

(公財)京都市環境保全活動推進協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	52,363 千円	本市出えん率	95.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務を次期契約以降も継続的に獲得していく。		
財務面	指定管理業務に依存した体質の脱却を図るため、新規事業を獲得していく。		
組織面	組織運営能力を備えた職員を育成する。		
その他	特になし		
『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都市環境保全活動推進協会の運営に当たっては、公益財団法人として、より一層の効率的かつ安定的な運営に努めるとともに、着実に事業を実施していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	「指定管理業務及び受託事業の確実な遂行」を実施することができた。「新規事業の収益増による経常収益における指定管理費収入割合の低減」「組織管理体制の強化」は依然課題が山積されているため、新たな中長期事業計画をもとに、引き続き改善が必要である。		
所管局(※)	「組織管理体制の強化」のため、経理を含む事務処理全般の適正化及び効率化について、早急に改善を行い、正確かつ安定した法人運営体制を築いていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	事業整理の結果、財務内容が改善されている点は評価できる。今後は魅力的な自主事業を展開していくとともに、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」である「自律化」に向けて、法人運営体制の強化に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「指定管理業務及び受託事業の確実な遂行」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	現在受託中の京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務（第3期，契約期間：平成25年～28年）及びエコ学区事業を確実に遂行する。加えて，京都市からの他の受託事業，国や民間団体等からの公募事業やJICA研修事業の受託等，新規事業の獲得に向け，あらゆる可能性を検討する。また，今後5年～10年を見通した総合戦略の策定と併せて，平成28年度からの第3期中長期計画を策定する。
当年度結果 (※)	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）の年間来館者数が過去最高を記録するなど，指定管理業務及びエコ学区事業を確実に遂行することができた。 上記の他に，京都市から「市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣」業務，JICA草の根プロジェクト「イスカンダル・マレーシア地域における低炭素社会づくりに向けた人づくり・地域づくり」事業の受託等，新規事業を獲得することができた。 また「公益財団法人京都市環境保全活動推進協会 2016年度～2025年度中長期事業計画」を策定することができた。

指標	京エコロジーセンター入館者数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	93, 000	—	91, 847	93, 000	—	100, 701		

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	174,698	—	181,974	182,970	—	187,611	
経常費用	180,288	—	170,744	181,800	—	177,530	
当期経常増減額	△ 5,590	—	11,230	1,170	—	10,081	
当期正味財産増減額	△ 5,590	—	11,166	1,170	—	10,041	
資産合計	—	—	147,501	—	—	161,547	
負債合計	—	—	22,366	—	—	26,372	
正味財産	97,605	—	125,135	105,062	—	135,175	
うち累積損益額	—	—	72,772	—	—	82,812	

目標「新規事業の収益増による経常収益における指定管理費収入割合の低減」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	協会収益の大半を京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務に依存しているため、指定管理業務以外の事業及び新規事業の獲得により収益の多様化を図る。 費用については、業務の見直しによる超過勤務の削減等により人件費を適正に執行し、とりわけ、事業費は徹底した予算管理により損益悪化を防止する。
当年度結果 (※)	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務以外の既存事業の拡大や、新規事業獲得により、経常収益が前年度と比較して増額した。引き続き、経常収益を増額させるよう努めていく。しかしながら、実施事業の拡大及び職員数の減少により、職員一人当たりの業務量が増加しており、超過勤務の削減には至っていない。

指標	経常収益 (単位:千円)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	174,698	—	181,974	182,970	—

(公財)京都市環境保全活動推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織管理体制の強化」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	今後の組織の継続・発展を図るためには、公益法人としての要件を熟知し、組織運営能力を備えた人材の育成が急務である。そのため、公益法人事務の要である経理担当の新規育成を行う。 事業部においては、補職者の所管分野を明確にし、担当業務への指導性を高めるとともに、事業の選択と集中を行うことで効果的な事業推進の仕組みを構築する。
当年度結果 (※)	経理担当の新規育成を行ってきたが、組織運営能力が十分備わったとは言えないため、引き続き人材育成を行っていく。事業部においては、補職者の所管分野を明確にし、担当業務への指導性を高めることができた。事業の選択と集中、人材育成については、依然課題が残っており、平成28年度以降の積み残しとなった。

指標	京都市からの派遣職員数							(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			—			—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—		
	1	—	1	0	—	0			

京都市土地開発公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	解散	目標年度	平成39年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	平成25年度以降15年ですべての保有地を解消した後、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、本市及び本市以外の者への売却を進める。		
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。		
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。		
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	① 公社の業務の限定 保有地を解消するため、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却を進める。また、公社の独自財源で管理経費を賄えるよう、引き続き、駐車場経営や保有地の貸付けを計画的に実施する。 ② 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買い戻したうえ売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。 ③ 公社の資金調達における金利負担の圧縮 金融機関からの借入よりも有利な条件で資金調達が可能な公社債を平成25年度に発行（5年満期一括償還）しており、公社を解散するまでの間も、これを最大限発行することにより、より一層、金利の増加を抑制する。 ④ 公社の管理経費の極小化 平成25年度から、役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止、公社執務室の閉鎖及び財産活用促進課内への設置を実施しており、これにより管理経費を大幅に削減することができたため、引き続き、これらを維持する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、引き続き、必要な財源を確保する。 ⑤ 解散に向けた進ちょく状況の報告等 公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、毎年度、定期的に議会のチェックを受けており、引き続き、審議内容をその後の取組に反映し、本市ホームページにおいてもその内容を公表する。これらのことにより、公社の解散に向けた保有地の解消等を確実に履行するとともに、議会及び市民の皆様に対し責任の所在を明確にする。 ⑥ 解散までの期間の厳守 平成25年度から15年間と厳密に期間を区切っており、その間に、各年度の買戻し等に必要な予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとする。なお、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努める。		

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	平成27年度においても保有地の解消を着実に実施し、平成27年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1に、金額では約10分の1に減少し、当期利益は黒字となった。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局(※)	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却が進めて貰いたい。
外郭団体総合調整会議(※)	経費節減により引き続き経常利益を確保しており、今後も計画的に保有地の売却を進め、負債を削減していただきたい。

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」	
中期経営計画における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む本市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、本市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金の範囲内で、本市以外の者へ保有地を直接売却することにより、その分だけ本市が買い戻す保有地が減少するため、遅くとも平成27年度までに公社からの直接売却を完了することを目指す。
当年度目標	平成27年5月の経済総務委員会報告に基づき、平成27年度については、本市が公社から保有地を買い戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めることで、保有地に係る本市財政負担を12億円解消する。 また、保有地を解消するまでの間、当面処分予定のない保有地については、引き続き、駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度結果(※)	平成27年度については、本市が公社から保有地を買い戻すとともに、公社から本市以外の者への直接売却を進めた結果、当初の計画を上回り、保有地に係る本市財政負担を13億円解消した。 また、当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行い、保有地の有効活用を図った。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			126		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	154	138	138	126	—	125

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
事業収益	1,541,000	1,703,000	1,703,436	1,414,000	—	1,456,982	
事業原価	1,507,000	1,504,000	1,504,641	1,259,000	—	1,366,714	
販管費	7,000	6,000	5,934	7,000	—	5,389	
事業利益	27,000	193,000	192,861	148,000	—	84,879	
経常利益	27,000	193,000	193,800	147,000	—	85,753	

目標「公社の資金調達における金利負担の圧縮」

中期経営計画 における取組	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、引き続き、金利負担を圧縮する。
当年度目標	公社債及び長期借入金については、それぞれ130億円、20億円と平成26年度と変更はないものの、短期借入金については、平成26年度中に完済することができたため、本年度もこの借入状況を維持する。 本年度においても、予定どおりに保有地縮減を促進することにより、資金調達コストの改善及び借入金の圧縮並びに利息の軽減に努める。
当年度結果 (※)	公社債については130億円と変更はないが、長期借入金の20億円については平成27年度中に完済し、借入金を圧縮することができた。

指標	金利負担額						(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			61			平成29年度
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	91	—	76	61	—	61	

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」	
中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への本市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。本年度は、平成25年度に続く再度の事務所移転準備作業が見込まれるため、公社所管課である資産活用推進室とも連携し、業務に支障がないようスムーズに作業が行えるようにする。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持するとともに、資産活用推進室と連携し、事務所移転作業を行った。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	0	—	0	0	—	0		

京都市土地開発公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」	
中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地を解消する都度、本市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、本年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、平成27年5月の経済総務委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行った。

指標	経済総務委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期						(単位：年月)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			H27.5			H28.4	H29.4
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	H26.4	—	H26.4	H27.5	—	H27.5		

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進める事を基本とし、協会の20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。
財務面	協会の財務基盤の強化のため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、補助金や助成金・寄付金など他の収入増加のための努力を続ける。
組織面	協会運営を担える人材の育成に力点を置く。
その他	特になし

『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務に関する取組については、新規事業の展開や、既存事業の充実などにより、新たな利用者層を取り込もうとしている点が評価できる。財務に関する取組では、積極的に他団体等からの収入を確保するとともに、効率的な会館及び事業運営に努めていく必要がある。組織に関する取組では、他団体との職員交流と研修派遣を積極的に実施し、協会の運営を活気づけていくことが望まれる。
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	指定管理費が大幅に減少する中、クラウドファンディング等をはじめ増収に関する取組を強化し、寄付金・負担金収入・利用料金収入は一定の増収が図ることが出来た。また他団体との人事交流を実施し、組織の活性化を図ることが出来た。
所管局(※)	クラウドファンディングの利用、企業との協業などこれまでにない新たな取組を展開し、増収、増客を図ったことは大いに評価できる。また、ボランティアの自主事業や活動人数も増え、市民が多文化共生社会に携わる機会を多く提供している。一方、財務面ではバランスのとれた収支内容にするための一層の努力に励んでいただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	積極的な事業展開による京都市国際交流会館への来場者の増加や、寄附額の増加は評価できる。京都市からの委託料が収入に占める割合が依然として大きいことから、魅力ある自主事業を展開することなどにより、自主財源の確保に努める必要がある。

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の増加」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	岡崎地域の活性化のために運営をされている京都岡崎魅力づくり推進協議会との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」など協会が従来から実施している事業に加え、前庭や応接室などを活用し、来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者の年齢層拡大を目指し、在住外国人をはじめ留学生、市民にとって、利用しやすい施設運営をおこなう。
当年度結果 (※)	前庭利用を積極的におこない入館者増につなげることが出来た。

指標①	入館者数の増加					(単位：人)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	260,000	—	254,801	262,000	—	286,726

指標②	セミナーイベントへの参加者数					(単位：人)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	30,000	—	32,566	34,000	—	57,319

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	市民がボランティア活動に主体的・自主的に関わることで、京都の国際化や共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていく、担い手の支援を行う。
当年度結果 (※)	ボランティア登録者数は484名だが、各ボランティア活動の延べ登録者数は709名にのぼる。 また、11月3日開催の協会最大のイベント「kokokaオープンデイ」では、当日のみ参加するボランティアを含め321名のボランティアが参加した。 さらに、「ボランティア人材育成講座」には48名が参加し、ボランティアの自主企画による写真展の企画・運営に携わり、地域社会の国際化の担い手育成という目標を大いに達成したものとする。

指標①	登録ボランティア数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	600	—	473	500	— 484

指標②	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	4,015	4,000	— 3,872

指標③	登録ボランティア主催イベント活動人数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	13,865	9,400	— 15,078

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	295,529	—	284,852	282,502	—	276,221	
経常費用	308,226	—	279,495	303,742	—	293,072	
当期経常増減額	△ 12,697	—	5,357	△ 21,240	—	△16,851	
当期正味財産増減額	△ 12,697	—	5,269	△ 21,240	—	△16,851	
資産合計	—	—	374,932	—	—	376,097	
負債合計	—	—	99,431	—	—	117,448	
正味財産	259,716	—	275,501	265,557	—	258,649	
うち累積損益額	159,716	—	175,501	—	—	158,649	

目標1「助成金の増収」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	協会収入の多くを占める指定管理費だけではなく、協会の基盤整備のためにも助成金や事業委託料（指定管理費を除く）など他の収入増加のための努力を続ける。
当年度結果 (※)	留学生国民健康保険補助事業の利用件数が当初見込んでいたよりも例年並みに推移したことや、予定していた民間補助金を得ることができなかったため、目標値を達成することが出来なかった。

指標	助成金 (単位:千円)				
中期経営計画	平成26年度			平成27年度	
	—			—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	26,340	—	18,172	20,687	—

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金・協賛金の増収」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	企業とのコラボ事業を積極的に促進させ協賛金の増収を図る。 従来から協会への寄付は募っていたが、寄付者が寄付をしやすいシステムを再検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。 例えば、 ・ 企業のCSR活動に働きかける ・ 遺贈など寄付対象者を広げるための周知 等
当年度結果 (※)	企業とのコラボ事業を積極的に促進させ、同事業単体目標の218%を達成した。 新たに「クラウドファンディング」による資金調達を実施し、寄付は対前年比232%、対前年189万円増となった。

指標	寄付金の増収						
	平成26年度			平成27年度			(単位：千円)
中期経営計画	—			—			平成28年度 平成29年度
	—			—			— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	1, 866	—	1, 437	2, 300	—	3, 334	

(公財)京都市国際交流協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	限られた人数による効率的な運営を目指す。そのために有料無料を問わず職員の研修派遣回数を維持し、職員の能力向上を図る。 また、職員の退職に伴う補充の際に十二分に将来戦力となるべき人材を確保する事に努める。
当年度結果 (※)	目標値には達することは出来なかったが、京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し職員の能力向上を図った。

指標	職員研修派遣回数					(単位：回)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	30	—	24	30	—	27

目標2 他団体への派遣職員	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	過去に4名を他団体に派遣しているが平成27年度も派遣を検討し、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	公益財団法人京都市ユースサービス協会と1名の人事交流を実施。

指標	派遣人数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	—	0	1	—	1

(公財)大学コンソーシアム京都		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」, 「加盟校の教育の質向上の追求支援」, 「「大学都市」京都, 地域の発展と活性化への貢献」を掲げて, 一層の大学振興に取り組む。		
財務面	適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し, 財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。		
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学, 行政, 産業界が協力して, 大学教育研究活動を向上させ, これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため, 公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつも, 責任ある意思決定の仕組を効率化していく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	(公財)大学コンソーシアム京都は, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開しており, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 平成26年度補正予算では, 当期経常増減額が健全化するなど, 良好な財団運営に努める姿勢が伺える。事業展開では, 財団独自に策定した中期計画である「第4ステージプラン」(対象期間: 平成26年度~5年間)における, 「単位互換事業」の『量から質へ』の転換をはじめとする事業改善の試みが評価できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	当財団の中期計画「第4ステージプラン」の推進に向け, 同プラン2年目の当年度は, 具体的な事業展開(留学生支援事業, 調査事業の充実強化, 従来事業での新たな取組の実施等)を図ることができた。一方, 経営の安定化を目指し, 一層の経費節減にも取組んだ結果, 当期経常増減額の黒字を維持することができた。		
所管局(※)	平成27年度決算では, 平成26年度に続き, 当期正味財産増減額は黒字となっており, 損益の改善に向けた取組の成果が認められる。 設立以来, 「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組む, 優れた成果を挙げるとともに, 留学生支援事業等の新たな事業展開を図るなど, 本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきたところである。 一方, 大学を取り巻く今後の状況においては, 財団への期待はより多様化していくものと予想される。新たな中期計画である第4ステージプラン(対象期間: 平成26年度~5年間)にも示されているとおり, 「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追及支援」「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。		
外郭団体総合調整会議(※)	事業整理による効率化により財務面は改善しており, 「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に向けて, 引き続き先進的な事業への取組が望まれる。		

(公財)大学コンソーシアム京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画 における取組	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプラン（2014年度から2018年度の中期計画）において、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。
当年度目標	財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。併せて、量から質への転換を図り、事業内容の向上を基本とした「事業の選択と集中」を実施する。そのために調査・企画事業を強化する。 また、京都市など自治体との連携を一層進め、第4ステージプランでも方針を掲げている国際関連事業を強化する。
当年度結果 (※)	平成26年度から検討を進めていた「世界遺産PBL科目」を単位互換事業で開始するほか、新設した調査事業企画検討委員会では、専門家による財団事業の効果についての調査を実施するとともに、基幹事業に関する加盟大学へのアンケート調査を行い、参加者以外からのニーズや意見も把握する等、常に事業の見直し、質の追及を意識した運営を行った。 また、オール京都で創設した留学生スタディ京都ネットワークの事務局運営を担う等、留学生支援を一層強化するほか、「学びフォーラム」の中止を決定する等、事業の選択と集中に留意した運営に取り組んだ。

指標①	京(みやこ)カレッジ出願者延数						(単位：人(延数))
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		1,500		1,500	1,500	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	1,500	—	1,748	1,500	—	1,946	—

指標②	インターンシップ(プログレスコース)受講者数, 受入団体・企業数						(単位：人, 社・団体)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		65		65	65	
	—		9		9	9	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	65	—	64	65	—	43	—

(公財)大学コンソーシアム京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、大学休暇期間には一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成26年で15年を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進をめざす。
当年度目標	キャンパスプラザ京都は、施設条例に定める、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置された。今年度もこの施設運営の理念に基づき、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に本施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。
当年度結果 (※)	当年度目標に掲げたとおり、単位互換事業や生涯学習事業をはじめとする事業で積極的に本施設を活用するほか、全館の案内表示や講義やイベントを表示するデジタルサイネージの改善を行い、指定管理者として当館利用者の利便性、サービス向上に努めた。

指標	施設の使用料					(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			99,500		99,750	100,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	99,250	—	92,894	99,500	—	101,752	—

(公財)大学コンソーシアム京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	393,493	—	394,027	395,034	—	418,497	
経常費用	403,217	—	360,660	380,251	—	398,875	
当期経常増減額	△ 9,724	—	33,367	14,783	—	19,622	
当期正味財産増減額	△ 9,677	—	28,808	14,814	—	19,622	
資産合計	—	—	436,329	—	—	458,088	
負債合計	—	—	41,286	—	—	43,423	
正味財産	330,014	—	395,043	—	—	414,665	
うち累積損益額	230,014	—	295,043	—	—	314,665	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、事業収入の減少が目立っている。事業収入の減少は事業の見直し・廃止が主要な要因であるが、継続している各事業における受講者・参加者数が減少傾向にあることもその要因となっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあるが、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。
当年度目標	大幅な収入増を見込めない厳しい財務状況であることに変わりはなく、相対的に効果の低い事業の縮減廃止、必要経費の見直し等により、経費の削減に努め、支出超過の財政状況を回避する。また、資産運用について、資金運用管理規程や特定費用準備資金等規程に基づき、資産の一部を施設整備の拡充や更新、来年度以降の新規事業の財源として活用する。
当年度結果 (※)	新規事業の開始に伴い支出は増となったが、新電力の導入等の経費節減に努め、安定した財務状況を維持することができた。また、留学生支援事業の拡充やサーバー等の設備更新の財源である積立金も計画的に運用し、中期的視点に立った資産運用に努めた。

指標	収入合計、支出合計					(単位:千円)	
中期経営計画	項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	収入合計	—		435,967		380,147	374,820
	支出合計	—		426,539		375,234	374,601
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	項目
	404,625	—	395,445	435,967	—	440,973	収入合計
	404,625	—	397,648	426,539	—	409,685	支出合計

(公財)大学コンソーシアム京都	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業展開に合わせた、効率的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。 さらに、職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。
当年度目標	平成27年度から財団国際関連事業を強化するため、京都市および大学からの出向者の状況を勘案しつつ、担当するスタッフ数を増加して、体制強化を図る。また、京都地域における留学コーディネーターや留学生誘致、留学生派遣強化等を担うための専門性を持った人材の複数人登用を目指すため、新たな専門職制度（留学コーディネーター）を平成27年4月より発足させる。
当年度結果 (※)	平成27年度に国際事業部を新設、また、留学コーディネーターを増員し、留学生支援体制の強化を図った。

指標	常勤職員数（役員は除く） (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			42			42
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	42	—	42	42	—	46	—

(公財)京都市埋蔵文化財研究所		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。		
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	発掘調査事業の構造上、実費弁償が原則であり、大幅な収入の増加を見込むことは難しいが、新たに施設の管理業務を受託するなど、引き続き収入の確保に努めるとともに、次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	発掘調査事業については、公共事業及び民間事業共に活動が活発であり、結果として大幅な収入の増加を得ることができた。 また、発掘調査事業以外でも新たに史跡名勝等の管理業務を受託することができた。		
所管局(※)	発掘調査事業以外に、新たに施設管理業務を受託するなど、経営努力により当期経常増減額は黒字となっており、引き続き安定的な経営を続け、欠損金の解消に努めるとともに、今後も効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	当期経常増減額での黒字を維持している点は評価できるが、依然として大きな累積欠損金を抱えており、収入確保及び経費削減に努める必要がある。		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業の契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	民間事業の契約金額を増加させるため、これまでに契約を行った事業者のリストアップを行い、個別に独自の技術等を積極的にアピールするとともに、今後の事業予定等の情報収集に努める。
当年度結果 (※)	これまで減少傾向にあった公共事業に係る発掘調査事業が大幅に増加したが、調査面積が大きく民間の調査団体では業務を受託できない状況にあったため、公共事業を優先して発掘調査を実施した。結果的に民間の調査事業を断らざるを得ない状況が発生したことにより、民間事業の契約金額は目標を下回る結果となった。 全体としては、前年度よりも契約金額は増加したものの、本体事業の実施の遅れや変更等が発生したため、事業量は当初見込みよりも少ない結果となった。

指標	民間事業契約金額					(単位：百万円)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		224		228	233	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	254	224	—	216	—

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	529,608	—	559,771	847,313	—	736,444	
経常費用	528,762	—	538,144	847,313	—	702,010	
当期経常増減額	846	—	21,627	0	—	34,434	
当期正味財産増減額	△ 84,154	—	△ 63,373	△ 85,000	—	△ 50,566	
資産合計	—	—	—	—	—	1,537,787	
負債合計	—	—	—	—	—	1,026,175	
正味財産	498,793	—	562,178	413,793	—	511,612	
うち累積損益額	△ 433,573	—	△ 370,188	△ 518,573	—	△ 420,754	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	新たな施設等の管理業務が行えるよう、公益認定事業の変更承認を得るとともに、受託可能な施設等のリストアップを行い、新たな受託事業の獲得を目指す。
当年度結果 (※)	埋蔵文化財に係る施設等以外の新たな管理業務が行えるよう、公益認定事業の変更承認申請を行い承認を受けることができた。 これにより、平成27年度は新たに史跡名勝等の管理業務を受託することができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額						(単位：百万円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			179			179	179
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	136	179	—	187		

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画 における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当分の間1名の派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整のもとに具体的な方針を取りまとめる。
当年度結果 (※)	長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者と協議を行い、今後の方針について取りまとめ、平成28年3月の市長ミーティングにおいて方針決定を得ることができた。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数				(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		1		1	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	1	1	—	1

(公財)京都市ユースサービス協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所に設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。		
財務面	新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。		
組織面	公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。		
その他	公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。		
『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年度末に4名、平成27年度末に1名、平成28年度末に2名と、財団幹部が大量退職を迎える中、組織の大幅な若返りが求められている。ノウハウの継承等に困難が予想されるが、既定路線を維持しつつ、青少年活動センターの利用促進、業務改善を図ってもらいたい。 また、財務面においても経営安定のため、引き続き、徹底したコストカットに取り組むとともに、寄付金収入等の増収に向け鋭意努力を重ねていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	組織面では平成26年度に3級昇任の要綱をとりまとめ、平成27年度は平成28年度に新所属長を登用する過渡期として組織運営を行った。事業面では、青少年活動センターの3期目の指定管理受託期間初年度であり、応募した事業案の徹底した実施に腐心した。また、子ども・若者総合支援事業受託は5年目であり、運営において変更のあったサポートステーション事業と青少年活動センターの連携の強化を図った。		
所管局(※)	平成27年4月の下京青少年活動センターの移転により、当初は利用者の大幅な減少を危惧していたが、通期では微減(△0.02%)に止めたことは大きい。また、社会ニーズを汲んだ新規事業の立ち上げも順調である。 今後は、組織経営にも重心を置いて取組を進めていってもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	損益面及び財務面では改善が進んでいる。今後は市内7箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めるなど、効果的な事業の展開と社会的認知度の向上により、これまでの成果を多様な事業展開につなげてほしい。		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	施設利用者数については前年度実績数値の2%増を目指すとともに、施設稼働率についても2%の増加を目指す。また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数の2%増を目指す。
当年度結果 (※)	下京青少年活動センターでは、移転に伴い体育室スペースがなくなったものの、新たな利用層の掘り起こしなどにより、利用者数は昨年度を上回るレベルまで確保した。北、東山、山科、南センターでは昨年度に比べ利用者数が減少した。また、稼働率は下京センターの前半期の稼働率減少や音楽スタジオの稼働率の落ち込みが大きく、全体の稼働率に影響しており、背景を探る必要がある。

指標①	施設利用者数						(単位：千人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		—		—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	501	—	486	489	—	485	—

指標②	施設稼働率						(単位：%)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		—		—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	67.3	—	65.1	64.8	—	62.6	—

指標③	事業参加者数						(単位：千人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		—		—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	135	—	134	130	—	124	—

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	子ども・若者支援事業及び京都若者サポートステーションと青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに配置している支援連携担当ワーカーを効率的に運用する。また、各区保健センターや子ども支援センターなどの外部機関からの紹介にも対応していく。 具体的な目標として、青少年に対する相談事業の実施件数が年間2,400件以上を維持していく。
当年度結果 (※)	件数は減少したものの、青少年活動センターと子ども・若者総合支援事業、サポステ（就労支援）事業との連携を深めたことにより、協会においてノウハウ等を蓄積した年度となった。

指標	青少年に対する相談事業					(単位：件数)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,400	—	2,468	2,400	—	2115

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	383,074	—	384,970	378,731	—	389,454	
経常費用	383,754	—	375,910	378,731	—	380,795	
当期経常増減額	△ 680	—	9,059	0	—	8,659	
当期正味財産増減額	0	—	8,902	0	—	8,658	
資産合計	124,793	—	133,234	—	—	139,030	
負債合計	58,559	—	58,098	—	—	55,237	
正味財産	66,234	—	75,136	66,234	—	83,794	
うち累積損益額	36,234	—	45,136	36,234	—	53,794	

目標1「事業収益等の確保」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の増加に努める。また、多様な財源の確保のため、若者にニーズのある自主事業の開発やコピー・印刷機器等のサービス料収入など、自主財源の確保に取り組む。
当年度結果 (※)	青少年活動センターにおいては、ほぼ予算のとおり、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求めることができた。自主事業・その他事業収入、寄付金収入、雑収入は予算を上回ったが、民間補助金と賛助金は予定どおり確保できなかった。

指標	事業収益等（受託料収入を除く）					(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	11,000	—	11,402	11,000	—	11,139	

(公財)京都市ユースサービス協会				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標2「寄付金・助成金等の確保」								
中期経営計画 における取組		—						
当年度目標		公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用を更に進める。また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金の確保を進める。						
当年度結果 (※)		事業補助金の確保に努めた結果、大口の寄附としては2団体から計165万円の補助金を得た。寄附については、青少年活動センター運営協力会会員企業や育成委員会個人からの寄附が少しずつではあるが広まりつつあり、毎年継続的に寄附をいただく方もおられる。						
指標		補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く） （単位：千円）						
中期経営計画		平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—			—		—	—
実績		目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
		2,650	—	4,025	2,650	—	3,578	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	受託料に見合う適正な人員配置を行うとともに、スムーズに若い世代への移行を目指す。
当年度結果 (※)	各受託事業に適正な人事配置をすると同時に、京都市人事委員会による「職員の給与に関する報告及び勧告」を受け、外郭団体として期末手当の算定基礎額の変更を行った。

指標①	人件費						(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			—			— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	238,000	—	205,590	238,000	—	234,490	

指標②	職員数						(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			—			— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	48	—	47	48	—	47	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることをアピールするために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新するとともに、ブラッシュアップし、更に外部に向けて発信していく。
当年度結果 (※)	平成27年度は、KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）の認証を更新するとともに、協会自身が環境意識を持って事業に取り組んでいることを、外部に向けて発信することを意識した年度となった。具体的には、青少年活動センターにおける啓発物の掲示や、祇園祭ごみゼロ大作戦への参画、ホームページへの掲載、Facebook、Twitter等での発信を行った。

指標①	活動センター周辺清掃					(単位：回)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	90	—	96	90	—	94

指標②	KESの認証取得				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	更新	—	更新	更新	— 更新

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」など様々な事業を実施し、京都市域全体における男女共同参画の推進を目指す。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、関係機関等と協働ができる人材を育成するとともに、職員の資質や能力の向上及び組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	特になし

『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、時勢を捉えた講座の内容の検討や時機を狙った開催、工夫を凝らしたPR等により、自主事業・受託事業共に更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働き掛けていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。 財務に関しては、既存の枠に捉われない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。 組織・人員に関しては、適切な人員配置により、組織の活性化につなげられるような組織運営に取り組んでいただきたい。また、協会において毎年実施している職員の研修や自己評価を継続して実施し、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も積極的に取り組んでいただきたい。
-----	---

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	受託事業においては、受講者数の定員充足率が80%を上回るなど、受託事業、自主事業ともに目標を達成することができた。相談事業においては、人員補充等を行うことで相談件数が2,613件と前年度より23%増加した一方で、女性への暴力相談及び男性のための相談では、それぞれ重篤なケースも多く当日のキャンセル等が影響したため目標値を達成することができなかった。今後は、現代社会の様々な問題をジェンダーの視点を持って対応できる体制を整えるため、相談員の確保に努める。 財務に関する取組については、自主事業収入の確保、経費の削減ともに目標値を達成しているが、依然として当期経常増減額が赤字となっているため、更なる収入の増加に努め、適正な人員配置をはじめとした経費の節減に取り組んでいきたい。
所管局(※)	業務については、目標は達成しているものの、受託事業の受講者数が減少していることから、講座の内容や開催時期等に工夫を凝らし、受講者数のさらなる増加を図る必要がある。 また、相談業務においては、増加する相談件数に対応できており、引き続き、相談員の確保に努め、大学や企業等からの相談事業の受託など新たなニーズに応えていくことが望まれる。 財務については、積極的な新規講座の展開や講座の見直しなど、既存の枠に捕らわれない事業展開による自主事業収入や本市以外からの受託事業収入を確保し、安定した経営を行うとともに、経費面でも人件費の削減などを実施し、赤字決算から脱却することが喫緊の課題である。 組織・人員については、目標を達成しているものの、毎年実施している職員研修や自己評価を継続して実施し、職員個人及び協会全体のスキルアップを図る必要がある。
外郭団体総合調整会議(※)	業務面では、自主財源につながる自主事業の充実だけでなく、受託事業における講座受講者の確保による公的責任の遂行も重要である。 財務面では、人件費の増加による当期正味財産増減額の赤字が構造的な問題となっており、公益財団法人に求められる収支相償の実現に向け対策が必要である。

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	受託事業については、企業や団体と緊密に連携を図ることにより、ニーズにあった講座を提供していく。また、自主事業講座では、現在の時勢やニーズを探り、集客力のある新規講座を開拓するとともに、団体や企業の研修や事業を受託できるようPRに努める。現状は、受講者のニーズからワークショップ形式の講座が多くなってきているが、参加者の大幅な増加を見込めない分、受講者同士のつながりを深めてグループ化するなど、仲間と共に自立することをサポートする。
当年度結果 (※)	受託事業においては、前年度は講座によって定員充足率に大きな開きがあったが、今年度は、総じて定員充足率が80%を上回っており、ニーズを反映し、講座のPRにも努めた結果が表れたといえる。年間の延べ人数が、前年度より減少したのは、みんなで考える男女共同参画講座の実施回数の減少と、行政等の団体研修の依頼が前年度より少なかったことが影響している。しかし初めて依頼を受けた団体も多く、当事業の認知度が向上したことを実感している。 また、自主事業講座においても、人気講座の回数を増やしたり、新規講座を開拓した結果、自主事業収入が、前年度に比べ86万円増加した。 講座の受講生同士のグループにおいても、それぞれが、自分たちに合った活動を模索し、地道に活動を続けている様子がみられる。

指標①	自主事業受講者数（延べ人数）					(単位：人)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度
中期経営計画	—			—			—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	21,000	—	19,731	21,000	—	22,803	—

指標②	受託事業受講者数（延べ人数・みんなで考える男女共同参画講座受講者数含む）					(単位：人)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度
中期経営計画	—			—			—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	2,800	—	3,727	2,800	—	3,062	—

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「情報の迅速かつ的確な提供」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	ホームページ、フェイスブック、ツイッター及び情報誌等の様々な広報媒体を活用し、それぞれの特徴を活かした迅速で魅力的な情報提供に取り組み、受講者や入館者の増加を目指す。 また、図書情報室についても、蔵書の見せ方や利用者への案内など情報提供の方法を工夫することや、インターネットサービスの利便性を周知することにより、利用者の増加を目指す。
当年度結果 (※)	ホームページのアクセス解析によると、スマートフォンの検索エンジンからのアクセスが前年度の10倍に増加しており、ホームページのアクセス数が前年度より2,800件増えた。ホームページについては、課題であった利用者のモバイル環境に合わせた表示システムの見直しに着手しており、平成28年度にホームページのリニューアルが完成するため、アクセス数がさらに増加すると思われる。 また、図書情報室についてもインターネットで予約する利用者が増加し、インターネットサービスの利便性が浸透してきている。

指標①	ホームページのアクセス件数 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	350,000	—	445,936	350,000	— 448,735

指標②	講座案内の発行部数 (単位：部)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		未作成		未作成 未作成
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	年6回 各8,000部	—	年6回 各8,000部	年6回 各8,000部	— 年6回 4・5月号 7,500部 それ以外 各8,000部

指標③	図書情報室利用者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	13,000	—	14,041	13,000	— 13,215

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標3「相談事業の充実」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	相談体制の整備や相談員の資質向上を図ることにより、多様化、深刻化する相談内容に対応し、相談者を問題解決に繋げるとともに、被害者等の心身の回復に向けた支援を行う。
当年度結果 (※)	平成27年度は欠員のための人員補充や、相談員の育成等、体制の強化を図った。その結果、相談総件数は2,613件と前年度より23%増加し、新体制により社会のニーズに対応できたと言える。また、「男女共同参画の視点を持った相談員養成講座」を実施し、平成28年度には講座受講者からインターンシップ生4名の受入れが確定しており、継続して人員の確保につなげたい。DVや性暴力被害者支援事業においては、当事者の心身の回復に向けた取組と、支援者の育成事業に取り組んだ。

指標①	相談件数 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	2,300	—	2,119	2,300	— 2,613

指標②	女性への暴力相談 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	200	—	207	200	— 193

指標③	男性のための相談 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	110	—	103	110	— 99

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	223,782	—	222,274	215,720	—	219,927	
経常費用	238,091	—	231,307	233,252	—	231,066	
当期経常増減額	△ 14,309	—	△ 9,033	△ 17,532	—	△ 11,140	
当期正味財産増減額	△ 17,207	—	△ 11,093	△ 19,732	—	△ 13,401	
資産合計	244,000	—	244,759	250,835	—	225,110	
負債合計	92,889	—	96,227	119,456	—	89,978	
正味財産	151,111	—	148,532	131,379	—	135,131	
うち累積損益額	151,111	—	98,532	81,379	—	85,131	

目標1「自主事業収入の確保」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	受講生の確保に努め収入を確保するとともに、これまでの自主事業の内容を見直し、収入増加に繋がる事業展開を検討する。
当年度結果 (※)	自主事業講座において、リピーターの確保、人気講座の回数増加及び新規講座の開拓に取り組んだ結果、収入が前年度に比べ86万円増加した。

指標	自主事業収入の拡大				(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度
	—			—		—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	29,000	—	28,675	29,500	—	29,541

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「経費の削減」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	これまでから施設管理等の委託内容を見直すことにより経費削減を図ってきたが、更なる見直しを行い、経費削減に繋げる。また、電気料金が年々値上がりしているため、より一層の省エネに努め、光熱水費の上昇を抑える。
当年度結果 (※)	委託費については、新規事業の受託や新規講座の開設、委託料の値上げにより、前年度より320万円増加した。光熱水費については、新電力会社の見直しやLEDの導入等により、電気料金を前年度より318万円削減できた。

指標	光熱水費の削減						
	平成26年度			平成27年度			(単位：千円)
中期経営計画	—			—			平成28年度 平成29年度
	—			—			— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	26,000	—	27,168	29,800	—	23,981	

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「効率的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	限られた職員数で職場全体の業務を滞りなく迅速に行えるよう、効率的に人員を配置するとともに、各職員にも職員間の協力体制と柔軟性を求めている。
当年度結果 (※)	プロパー職員の育児休業期間において、職員の業務分担に柔軟性を持たせ臨機応変に対応することで、業務を滞りなく実施できた。

指標①	職員数（プロパー・嘱託・専務理事・常務理事）						(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		—		—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	16	—	16	15	—	15	—

指標②	職員一人当たりの人件費						(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		—		—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5,640	—	4,969	5,500	—	5,032	—

(公財)京都市体育協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 事業の質の向上 ・ 魅力あふれるスポーツの場づくり		
財務面	・ 財務基盤の強化		
組織面	・ 職員派遣の廃止 ・ 人材育成，資質向上による組織体制の強化		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	公益財団法人への移行と，それに関連する規程の整備を一定完了したところである。平成27年度は，次期指定管理期間を迎えることとなるため，より一層効果的，効率的な管理運営に努めるとともに，職員の人材育成にも取り組み，できるだけ早期に強固な組織基盤を築いてもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	本年度は指定管理受託施設の第3期受託期間の初年度であり，より一層効果的・効率的な管理運営を行うとともに，平成26年度に策定した中期経営計画に基づく事業の推進に努めた。 また，人材育成や新たな自主財源の確保のため，新規事業を積極的に推進するとともに，事業内容の見直しを行い，組織基盤の強化に努めた。		
所管局(※)	早期の自律化を目指して，本市スポーツ施設における第3期指定管理者として，利用者満足度を高めるサービスの提供や，施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。 また，市民スポーツ振興のための新規事業の推進や自主財源確保にも積極的に取り組まれている。		
外郭団体総合調整会議(※)	財務面では特に課題はなく，業務面でも積極的な事業展開が評価できる。京都市からの派遣職員の引上げに向けた体制強化への取組を進めてもらいたい。		

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「事業の質の向上」

中期経営計画 における取組	スポーツ施設の管理運営，スポーツ教室・事業の実施などの既存事業の更なる充実を図るとともに，「京都」のブランド力をいかした「京都らしい」スポーツイベントの実施により，多くの市民の豊かなスポーツ参加機会に資するための事業展開を行う。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 - 既存事業の内容にとらわれることなく，市民のニーズに合わせた事業展開を積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえるため，当年度も「みんなのスポーツフェスタ」，「スポーツ講座」，「京都スポーツ写真コンクール」等の市民参加型イベントを開催した。 中でも，「みんなのスポーツフェスタ」では約9,000名の来場があり，多くの市民にスポーツと触れあう場を提供することができた。 また，「スポーツ講座」では，「瞬発力トレーニング」，「ウォーキング」，「スポーツ医学」，「メンタルトレーニング」など様々なテーマを設けて，市民が気軽に学べる場を積極的に提供した。

指標	市民参加型イベント件数						(単位：件)
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		5			5	5
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	5	—	4	5	—	5	

目標2「情報提供の機能強化」

中期経営計画 における取組	市民ニーズの把握と発信方法の充実のため，様々な観点から広くスポーツ情報の収集を行うとともに，情報発信力及び発信スキルの向上に努め，京都のスポーツ情報の発信拠点づくりを目指す。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標数を当年度の目標とする。 - 広報誌「ダッシュ！」の発行部数については，平成26年度と同水準を目標とし，市民が知りたい情報を提供することを念頭に，内容の充実を図る。
当年度結果	広報誌の文字を太く大きくするなどして，より幅広い年齢層の方に情報誌を手にとってもらえるように工夫するとともに，ホームページやfacebookを活用し，リアルタイムの情報発信に努めた。 また，観戦・応援する人だけでなく，様々な競技に関する観戦チケットのプレゼントを実施し「みるスポーツ」の機会を充実させた。 広報誌の配布実績に関しては，平成27年度も新たな配布先を増やしたため昨年度より増加した。

指標	広報誌「ダッシュ！」発行部数						(単位：部)
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		120,000			120,000	120,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	120,000	—	109,416	120,000	—	112,524	

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	510,515	—	502,310	339,713	—	337,061	
経常費用	510,515	—	457,932	339,713	—	324,050	
当期経常増減額	0	—	44,378	0	—	13,011	
当期正味財産増減額	0	—	44,347	0	—	12,941	
資産合計	—	—	—	—	—	497,620	
負債合計	—	—	—	—	—	87,246	
正味財産	353,086	—	397,433	397,433	—	410,374	
うち累積損益額	235,086	—	279,433	279,433	—	292,374	

目標「利用料金収入の確保」

中期経営計画 における取組	平成27年度からすべての指定管理対象スポーツ施設において利用料金制度が導入されることになったことから、安定した利用料金収入の確保を目指す。
当年度目標	- 中期経営計画に定めた目標収入の確保を目指す。 - すべての指定管理施設において利用料金制が導入される最初の年度となるため、各種サービスの改善や新規取組を積極的に推進し、指定管理期間にわたって増収を図るための基礎を固める年度とする。
当年度結果	中期経営計画では、平成27年度の利用料金収入目標を358,780千円としていたが、平成27年度事業計画書を提出する際に、408,605千円に収入目標を上方修正し、利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実に努め、施設利用率の向上を図り運営した結果、ほぼ事業計画書の目標値どおりの結果となった。

指標	代表団体として指定管理を行う施設の利用料金収入の合計						(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			358,780		362,194	365,612
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	—	358,780	—	406,087	

(公財)京都市体育協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員派遣の廃止」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員を廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度目標	京都市からの派遣職員を、平成27年度末をもって廃止し、以後派遣職員に頼らない運営体制を維持する。
当年度結果	京都市からの派遣職員の廃止後、自律的経営を維持していくための組織的基盤の強化を図るため、施設の効率的な管理運営に努めたほか、専門知識習得のための研修会等、職員の人材育成に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)					
	平成26年度			平成27年度		
中期経営計画	—			1		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	—	1	1	—	1

目標2「組織体制の強化」

中期経営計画 における取組	施設管理及び事業実施に必要なスキルを向上させ、利用者満足度や業務効率の改善を図るために、職員に対する外部研修及び伝達研修を定期的の実施していく。
当年度目標	- 中期経営計画に定める目標数を当年度目標とする。 - 職員の役割に応じた能力を向上させるための個別業務研修、利用者サービスの平準化と情報の共有を図るための合同研修会を計画的に実施していく。
当年度結果	業務に応じた専門知識の育成のため、個別で外部研修に参加し業務効率の改善に努めたほか、施設を管理する中で課題となるごみの分別・適正処理について、共同事業体との合同研修を実施し、環境改善を図った。

指標	職員研修の実施回数 (単位：回)					
	平成26年度			平成27年度		
中期経営計画	—			17		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	17	—	15	17	—	17

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	『文化芸術プロフェッショナル集団としての真価』をスローガンとし、以下を重点方針とする。 ① 「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引 ② 地域の文化力の更なる向上に貢献 ③ 文化芸術ネットワークのハブ機能を発揮して文化芸術活性化インフラを形成
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ② 財務運営の継続的な見直し ③ ファンドレイジング（資金調達）の取組促進
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開し、経営基盤の強化と市場競争力を発揮するため以下のことに取り組む。 ① 経営自立化の推進 ② 組織人員体制の整備 ③ 人事・給与制度の更なる改革 ④ 危機管理体制の再構築
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	業務面においては、京都コンサートホールや地域文化会館5館の魅力ある事業展開や、貸館としての利用促進を引き続き行っていただきたい。それに加えて、平成28年1月に開館するロームシアター京都（京都会館）は、事業についてはもちろんのこと、貸館制度等に関する広報にも力を注ぎ、増益、増収の見込める安定的な運営を目指していただきたい。 財務面については、ロームシアター京都（京都会館）の開館準備等のための先行投資が必要となるが、財源獲得の取組に尽力し、今後の大規模な事業に備えていただきたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	京都コンサートホールや地域文化会館5館で、魅力ある多彩な事業を展開するとともに、貸館のさらなる利用促進を図るため、積極的な営業活動を行った。 また、平成28年1月にロームシアター京都がリニューアルオープンし、新たな文化創造の拠点として劇場のオープンにふさわしい祝祭感あふれる事業をスタートさせた。今後、引き続き、文化芸術の魅力を存分に感じていただける事業を展開していくとともに、貸館の利用促進を図るなど、安定的な劇場経営手法を確立していく。
所管局(※)	リニューアルオープンしたロームシアター京都をはじめ、それぞれの施設の特性に応じた事業を展開していくために、各施設が安定して運営できる組織管理、経営基盤の更なる強化に努めていただきたい。
外郭団体総合調整会議(※)	ロームシアター京都オープンや各種周年事業が一段落する平成29年度以降に向けて、京都市からの派遣職員の削減などの取組について検討する必要がある。

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	「世界的な文化芸術都市・京都」の音楽芸術・舞台芸術を牽引し、ホールの魅力の向上と地域の文化力の更なる向上に貢献するため、管理運営施設の利用促進を図る。平成28年1月にはロームシアター京都がオープンすることから、利用料金収入の増加を見込む。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、ホームページを利用した施設の空き情報更新頻度を高め、利用率の向上に努める。 また、ロームシアター京都が平成28年1月にオープンするため、利用料金収入の増加を見込む。
当年度結果 (※)	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を強化し、平日の利用促進を図ったことなどにより、利用率、利用料金とも一定確保することができたが、目標には到達しなかった。また、ロームシアター京都が平成28年1月にオープンしたことにより、利用料金収入の総額は増加した。

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			487,015			695,815	695,815
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	445,884	—	435,324	487,015	—	483,623		

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,041,303	—	2,039,103	2,461,614	—	2,439,101	
経常費用	2,087,483	—	2,043,489	2,623,544	—	2,552,630	
当期経常増減額	△ 46,180	—	△ 4,386	△ 161,930	—	△ 113,528	
当期正味財産増減額	△ 46,180	—	△ 4,706	△ 161,930	—	△ 113,848	
資産合計	—	—	1,327,977	—	—	1,399,454	
負債合計	—	—	519,005	—	—	704,330	
正味財産	767,498	—	808,972	605,568	—	695,124	
うち累積損益額	767,498	—	705,972	502,568	—	592,124	

目標「サポーター・パートナー制度」

中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行うほか、財団の活動のために必要となる資金の調達を強化するため、新たな会員制度（京都コンサートホール及びロームシアター京都のサポーター・パートナー制度）を開始し、ファンドレイジング（資金調達）の取組を進める。
当年度目標	まずは制度の趣旨について、多くの市民の皆様、また社会貢献活動に御関心のある企業の皆様に、御理解・御賛同をいただく。 平成27年度はロームシアター京都がオープンする年度に当たるため、より多くの資金を調達することを目的とし、平成26年度から本制度会員を募集していることから、目標設定を10,000千円としている。 法人：サポーター 37口 3,700千円 〃：スペシャルサポーター 35口 3,500千円 個人：パートナー 70口 1,400千円 〃：スペシャルパートナー 70口 1,400千円
当年度結果 (※)	目標として設定した10,000千円には1,860千円届かなかった。 法人：サポーター 36口 3,600千円 〃：スペシャルサポーター 15口 1,500千円 個人：パートナー 70口 1,400千円 〃：スペシャルパートナー 82口 1,640千円

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		10,000		5,000	5,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	5,060	10,000	—	8,140

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「適正な執行体制の維持」

中期経営計画 における取組	経営の自立化を推進するとともに、平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、平成25年度から導入した人事給与制度の更なる改革に向け取組を進めるほか、災害等を想定した危機管理体制について再整備を行う。 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げられている、常勤役員への就任については、平成26年度に見直しを実施した。
当年度目標	平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、ロームシアター京都の職員の定数を確立するとともに、適正な執行体制を維持するため、財団全体の職員の定数管理を行う。 また、嘱託職員の一般職員への登用制度の検討を行う。
当年度結果 (※)	平成28年1月のロームシアター京都のオープンに向け、管理、企画、舞台職員をそれぞれ採用した。 また、嘱託職員の一般職員への登用については人事制度を新たに構築し、平成28年度から運用する。

指標	財団職員定数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			189		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	168	189	—	170

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について、検証を進める。
当年度結果 (※)	ロームシアター京都のリニューアルオープンをはじめ、京都市の文化施策を担う外郭団体として事業を確実に進めている。現在、ロームシアター京都のオープニング事業を実施しているところであるが、中期経営計画を基に、今後の組織体制について引き続き検討する。

指標	本市派遣職員数 (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			98		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	96	—	96	98	—	96

(公財)京都市芸術文化協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。		
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、当面は、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図っていく。		
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画（平成19年3月策定）において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、2020年に向けて、センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を推進していただきたい。 財団運営については、平成25年度から改善の傾向にあるが、今後も補助金等の減少等により、経営面においてより厳しい環境となることが想定されるため、公益財団法人として、効率的で安定的な運営を引き続き検討していく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、京都芸術センター開設15周年フェスティバル等多種多様な分野における先進的な取組を実施し、若手芸術家の育成に資する取組を実施するとともに、自主事業や指定管理業務のみにとどまらず、他県の財団等から適正な金額での事業の受託が行えた。また、「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施箇所数を拡充するなど、積極的に市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図ることができた。 財務においては、当期経常増減額が675千円のプラスとなり、収支相償を基調とした経営が図れた。 組織体制においては、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るためのシステム導入を検討するとともに、新たに事業課長を配置し、組織の強化・安定化に努めることができた。		
所管局(※)	事業においては、パラソフィア等の事業が終了し、事業数が減少しているが、事業参加者数は、目標値を大幅に超えており、事業の集客努力は一定評価できる。また財務面についても、経営努力により前年度比で黒字となり、安定的な経営を続けており、組織体制も含め、今後も効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	早急に解決すべき課題はないが、財務面で収入源の多角化を進めるとともに、京都市からの派遣職員の削減を含めた効率的な組織運営の在り方を検討する必要がある。		

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画 における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業、その他受託事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	従来から実施している事業はもちろんのこと、「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」への協力や「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施など、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施する。
当年度結果 (※)	芸文協自主事業など文化芸術に係る事業を引き続き実施することで、市民等が文化芸術に触れる機会の創出を図れた。また、「京都ビッグバンドフェスティバル」については、「ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業」として実施するとともに、「学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組」の実施箇所数を拡充し、「京都文化芸術プログラム2020」の推進に資する事業も積極的に実施できた。事業回数については、内容、集客等を踏まえて精査したことにより、実績が目標を下回っているが、事業参加者数については、目標を大きく上回っており、一定の成果を確認することができる。

指標①	事業実施回数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：回)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			316		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	350	316	—	248

指標②	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業、受託事業） (単位：人)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			76,600		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	94,799	76,600	—	92,162

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」

中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行う。また、その他の支援も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	従来どおり制作室の提供を積極的に行うとともに、京都芸術センター開設15周年フェスティバルとして、制作室使用者をはじめ、多種多様な分野における先進的な取り組みを行う若手芸術家を起用した主催事業の実施や共催による発表支援を行い、その他の支援も幅広く実施できた。

指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る。）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			1		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	0	1	—	4

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	257,473	—	272,256	228,638	—	239,622	
経常費用	254,457	—	272,241	227,859	—	238,947	
当期経常増減額	3,016	—	15	779	—	675	
当期正味財産増減額	3,016	—	15	779	—	675	
資産合計	—	—	194,024	—	—	182,504	
負債合計	—	—	88,902	—	—	76,707	
正味財産	97,569	—	105,122	105,901	—	105,797	
うち累積損益額	47,569	—	55,122	55,901	—	55,797	

目標「収支相償経営の継続」	
中期経営計画における取組	事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。 引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。 ※平成28年度については、特定資産（約9,000千円）を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。
当年度目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、当期経常増減額がマイナスとならないような経営を目指す。
当年度結果(※)	当期経常増減額が、675千円の黒字となり、予算に基づいた計画的な運営ができた。また、収支相償を基調とした経営が図れたことから、公益法人として健全な経営ができた。

指標	当期経常増減額							(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			0			△ 9,000	0	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—		
	3,016	—	15	0	—	675			

(公財)京都市芸術文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。
当年度目標	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員と協会職員とが一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化に向けて、業務管理システムの導入の検討を行うなど、次年度以降に実施する事務の効率化の準備を進めることができた。また、業務量や内容を踏まえ、新たに事業課長を配置し、組織の強化・安定化に努めることができた。

指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む） (単位：人)					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		17		17	17
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	17	17	—	18

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。
当年度目標	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。
当年度結果 (※)	中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証した結果、組織の強化・安定化を図るため、新たに事業課長を配置した。

指標	京都市派遣職員数 (単位：人)					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		2		2	2
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	—	2	2	—	2

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業やイベント事業、森林体験支援事業等の各公益目的事業の推進と一体的に、宿泊休養施設をはじめ各収益施設の利用者数の増加を目指す。
財務面	経営の安定化を図るため、収益事業等を中心に独自収入を増加させ、現在の短期借入を解消し、安定した経営を目指す。
組織面	公益目的事業を専門的に担える人材を育成するとともに、各事業の運営状況に合わせて適切な職員配置を行う。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成26年度に開催されたトレッキングイベントは、参加者からも好評であったため、当イベントの開催数を増加する点が評価できる。今後、京都市内でも左京区北部山間地域にしかない魅力を最大限に活用した新たなイベントにも取り組んでいただきたい。また、チラシ配付やホームページの充実、その他の宣伝手法を積極的に活用することによって、利用者の拡大を目指すことが重要である。
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	収益事業の増収増益で、財務状況も改善した。更なる経営の安定化を目指して協会独自収入の確保を目指す。
所管局(※)	チラシ配布による広報活動、四季折々の宿泊プランを用意する等によって、宿泊休養施設の利用者が平成26年度より増加しており、業務面での目標は達成できた。
外郭団体総合調整会議(※)	創意工夫と地道な努力により利用者と収益の増加を実現している点は評価でき、引き続き積極的な取組を期待する。

(1)業務に関する取組

目標「山村都市交流の森利用者の拡大」	
中期経営計画 における取組	京都市北部山間地域における豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民への魅力発信により、山村都市交流の森の利用者拡大を図る。 特に、国定公園の指定（予定）を機に、新たな取組を検討、展開し、収益施設の利用者拡大につなげる。
当年度目標	京都市北部山間地域の魅力を活用した取組の充実として、トレッキングイベントの開催数を増加するとともに、トレイルランニング大会の誘致等により、山村都市交流の森入園者数と収益施設利用者数の拡大を図る。
当年度結果 (※)	交流の森入園者は、貸切バスの料金値上げ等の影響で、小学校等の団体利用が減少したこともあり、前年度より若干減少したが、野外施設（バーベキュー場）の利用者数は増加した。引き続き交流の森利用者数の拡大に向け、イベントや施設の広報を進めていく。

指標①	山村都市交流の森入園者数					(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		33,000		34,000	35,000	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	32,000	—	39,299	33,000	—	38,594	—

指標②	宿泊施設利用者数					(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
	—		11,000		12,000	13,000	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	10,000	—	12,453	11,000	—	12,451	—

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	82,522	—	121,803	83,000	—	120,238	
経常費用	80,962	—	119,020	81,000	—	110,516	
当期経常増減額	1,560	—	2,783	2,000	—	9,722	
当期正味財産増減額	1,560	—	5,472	2,000	—	7,925	
資産合計	132,000	—	124,259	136,000	—	127,616	
負債合計	60,000	—	43,810	60,000	—	39,242	
正味財産	72,000	—	80,449	—	—	88,374	
うち累積損益額	22,000	—	30,449	—	—	38,374	

目標「経営の安定化」

中期経営計画 における取組	一般正味財産が平成25年度末で、△1,313千円であったが、平成26年度で解消する見込みである。今後は、公益財団法人としての基準を満たしながら、収益事業の充実により、必要な運転資金を確保し、経営を安定させる。
当年度目標	平成26年度に引き続き、経営の安定化に向け、山村都市交流の森の利用者拡大によって、収益事業の充実を図る。
当年度結果 (※)	イベントの開催数増加や、誘客活動としてのイベントチラシの作成、市内各所や京都市関係機関及び主要交通機関における広報を実施した結果、イベントの参加者数及び宿泊施設や野外施設の利用者が増加し、収益事業を充実させることができた。

指標	一般正味財産期末残高						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			5, 000			6, 000	7, 000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	4, 000	—	5, 886	5, 000	—	15, 538		

(公財)京都市森林文化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」	
中期経営計画 における取組	職員が、事業の企画運営、経営に必要な知識を得るため、先進事例の調査を積極的に行うとともに、森林文化のインストラクターとしての資質の向上など研修や講習会等に参加する。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。
当年度目標	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修とともに、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者やイベント参加者への対応における必要な知識の習得について、協会独自の職員研修を実施する。
当年度結果 (※)	・京都市のコンプライアンス推進対策会議に参事が出席し、その後職員に伝達研修を行った。 ・森林文化交流センターにAEDを設置したことを期に、その取扱いと心肺蘇生法の研修会を実施した。 ・狩猟免許（わな）取得 1名

指標	研修への参加					(単位：回)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			3			3
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	3	—	1	3	—	1	—

(公財)きょうと京北ふるさと公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局農林振興室農政企画課	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	83.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	公益事業における公社事業の柱として、農地・農業に伴う地域課題に積極的に関り、「農学校」としての機能の発揮など、事業を通じてそれらを守り支える取り組みを展開するとともに、空き家紹介による人の流入など地域の活性化に繋がる取り組みをより強める。また、地域公共交通事業については、将来に亘って地域の足となれるよう効率的な運行を目指し取り組む。 収益事業については、貸し館事業として公社施設が住民により多く利用いただけることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客（利用客）と収益の増加を目指す。		
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。		
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を行うとともに、スキルアップのための職員教育などにより公社運営を担える人材育成に努める。		
その他	特になし。		
『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	管理受託施設（京都市地域特産物需要拡大センター、宇津峡公園）については、利用者の意向等を運営面に反映させるなど、指定管理者選定時の計画内容を適切に実施していただきたい。 公益事業の着実な遂行のため、収益事業とのバランスを見ながら、効果的な職員配置等により人件費の削減に努めるなど、公社全体で効率的な運営に努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	公社として最も重要な事業であり柱でもある、農地の流動化に伴う事業について、年度内での実績を多く残すことは出来なかったが、農地中間管理事業の窓口としても多くの相談を受け、次年度以降につながる取組が出来た。 組織面では、必要人員の確保が出来ず事業の取組に困難を極めることもあったが、職員の相互協力によりカバーすることが出来た。 結果として、公益事業を収益事業が補完する形で、公益財団法人として良好な事業年度として締めくくることが出来た。		
所管局(※)	利用者の意向調査や、相談を行うことで、指定管理施設（ウッディー京北、宇津峡公園）などの収益事業の利用者数・総売り上げの増加、農地中間管理事業の実績をあげ、地域のPRなどの成果に残すことができた。		
外郭団体総合調整会議(※)	経営努力により収益事業が堅調に推移し、地域振興に貢献している点は評価できるが、天候などの不安定要素に左右される面があることから、安定的な財務運営を行うためには経費削減及び収入源の確保に努める必要がある。		

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「管理受託施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	管理受託施設（京都市地域特産物需要拡大センター，宇津峡公園）について，アンケート調査等を通じた利用者の意向把握により，日常の管理業務や事業・活動の企画に反映させ，利用者数の更なる増加を目指す。
当年度結果 (※)	それぞれの管理受託施設によって方法は異なるが，利用者からの要望や意見を把握し，集客のための新しい取組みへのヒントを得るなど，業務に活かせるよう取組んだ。 結果として，両施設共に昨年度を超える利用者があり，開設以降2番目の実績を残すことが出来た。

指標	道の駅「ウッディー京北」の利用者数					(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			—			—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	430,000	—	391,807	430,000	—	404,282	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	228,540	—	235,169	230,197	—	236,479	
経常費用	228,540	—	238,951	229,654	—	232,104	
当期経常増減額	0	—	△ 3,782	543	—	4,375	
当期正味財産増減額	0	—	△ 10,293	0	—	605	
資産合計	—	—	168,916	—	—	175,507	
負債合計	—	—	32,745	—	—	38,731	
正味財産	—	—	136,171	—	—	136,776	
うち累積損益額	—	—	106,171	—	—	106,776	

目標「適正な運営」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	さらなる経費削減により損益のより一層の改善を図るとともに、収益事業において収益拡大を目指す。
当年度結果 (※)	事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の進捗状況について、各事業部門に於いて常に意識しながら毎月の所属長会議の中でも確認し合い、収支の状況を検討してきた。 特に、中途退職等による必要人員の確保が出来なかったことなどから、結果的に公社全体としての人件費が削減されたことになっている。 収益事業については、色々な取組により地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の利用者が多かったことなどから、収益拡大を図ることが出来、公益事業を補完することが出来た。

指標	収益事業の増収（収入）					(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	78,220	—	73,336	76,798	—	78,159	

(公財)きょうと京北ふるさと公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「サービスの質の向上」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	コンプライアンスやマナーに関する内部研修あるいは先進地への視察研修などにより、職員資質の向上につとめる。
当年度結果 (※)	平成27年度は、地域特産物需要拡大センターを中心に、職員の資質向上を図るための様々な内部研修や、接客マナーや店舗陳列等を学ぶための、滋賀県方面への道の駅視察研修も実施した。

指標	研修等参加人員数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			—			平成28年度 平成29年度
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	50	—	16	50	—	67	

(公財)京都伝統産業交流センター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	45.5 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	伝統産業に関する普及啓発事業はもとより、伝統産業製品の需要拡大・販売促進事業(外国人観光客などの受入れ環境等も含め)に取り組むことで、伝統産業の活性化を図る。		
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や機能充実により、自主財源の確保を目指す。		
組織面	伝統産業界の事情に精通し職人とのネットワークを有する「総合プロデューサー」等の配置などにより、人員体制を強化し積極的かつ安定した財団運営を図る。		
その他	特になし		
『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。			
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要の低迷が続く中、同館には、普及・啓発にとどまらず、需要の拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。 このため、総合プロデューサーを中心として、増加するインバウンドのニーズを取り込み、販売につなげる工房訪問ツアーの企画や常設・企画展示を活用した販売促進事業、伝統産業の職人と他の業界の人々が交流することで、新たなビジネスのきっかけを創出するための異業種交流会の開催などを活発に展開されたい。 さらには、財務面での健全化・安定化を図っていくことが今後必要であり、そのための自主財源の確保に向け収益事業に積極的に取り組み、さらなる財務基盤の強化に努められたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	職員が一丸となって経費節減と売上向上に努めた結果、過去3年間の赤字を解消することができた。 また、総合プロデューサーが核となり、工房訪問等の新たな事業を着実に推進するとともに、メディアでの露出を得ることができた。		
所管局(※)	平成27年度は、民間から総合プロデューサーを配置するなど専門的なスキルのあるスタッフを登用し体制を整え、工房訪問事業の試行実施や異業種交流会の実施、記念品受注やオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」等の販売事業の売上の増加など、限られた予算の中で良い結果が生み出すことができた。 これからも、総合プロデューサーを核として、引き続き観光事業者等との連携強化を図り、異業種交流事業や工房訪問事業の本格実施、展示の刷新等を推進されたい。併せて、従来の「常設展示事業」「振興・啓発事業」「提供事業」についての刷新も実施されたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	体制強化によりインバウンド需要の取り込み強化を図っており、一定の成果が認められるが、目標数値を達成できていない項目もあり、今後も成果拡大に向けた努力が必要である。		

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」

中期経営計画 における取組	「ふれあい館」の展示スペースを、伝統産業製品を業種毎に並べるだけでなく、テーマ性を持たせた展示を行い、常設展、企画展を充実させ伝統産業の普及啓発施設としての機能を強化する。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実に行う。
当年度結果 (※)	ギャラリー展や常設展示は産地組合の協力なくして企画が成り立たないため、各組合との調整の結果、目標には届かなかった。一方で、総合プロデューサーを核として、市からの派遣職員2名と共に機能強化に努め、その他の活性化の取組を着実に推進した。(工房訪問、職人派遣、PRに力けた民間企業との協働事業など)

指標①	ギャラリー展の年間企画日数					(単位：日)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		315		320	325
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	310	315	—	181

指標②	常設展示の展示替の点数					(単位：点)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		1,100		1,200	1,300
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	422	1,100	—	475

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「販売促進機能の充実」	
中期経営計画 における取組	展示品の購入希望者が、確実に購入できるようサポートする。外国人観光客の伝統産業製品の制作工房訪問ニーズが高いにも関わらず、受入れ環境が整っていないため、好調なインバウンド消費の機会を取り逃がしている点を改善する。
当年度目標	常設展示場での展示品販売について、言語対応可能な職員が積極的に対応し売上増加を図る。
当年度結果 (※)	常設展示場の展示品販売時に言語対応可能な職員が対応することで、売上が向上した。 また、職人さんが接点を持たない方々と意見交換をする中で、商品づくりのヒントや協働事業につながることを目指し、異業種交流事業（交流会）を27年度は試行的に実施した。

指標①	「ふれあい館」を基点にした工房訪問ツアー訪問先開拓件数 (単位：件)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		20		40 50
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	—	20	— 20

指標②	展示を契機とした販売額（展示関連品、オンラインショップ） (単位：千円)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		15,000		16,000 17,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	—	15,000	— 21,071

指標③	異業種交流機能の充実 (単位：回)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		3		6 6
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	—	3	— 1

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	56,466	—	62,832	52,936	—	69,110	
経常費用	56,466	—	68,137	52,936	—	56,619	
当期経常増減額	0	—	△ 5,305	0	—	12,491	
当期正味財産増減額	—	—	△ 5,305	—	—	12,491	
資産合計	25,707	—	22,387	—	—	36,400	
負債合計	5,447	—	7,432	—	—	8,953	
正味財産	20,260	—	14,955	—	—	27,446	
うち累積損益額	—	—	3,955	—	—	16,446	

目標「事業収入の確保」	
中期経営計画における取組	普及啓発事業である摺型友禅染体験、収益事業であるオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」の運営を通じて収益を確保するとともに、更なる収入増のため観光業界等と広く連携し、外国人観光客等に向けたの伝統産業製品の販売拡大につなげる。
当年度目標	普及啓発事業の摺型友禅体験については料金の適正化を図る。またオンラインショップ「京もの専門店「みやび」」についてはインターネットでの販売と記念品販売に注力し、収益率を高める。
当年度結果(※)	普及啓発事業の摺型友禅体験は平成27年6月から料金の適正化を図り、概ねコストと収入のバランスがとれた。 また、インターネットでの販売と記念品販売に注力した結果、大きく売上・収益率ともに向上した。

指標	事業収入				(単位:円)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		6,500,000		7,000,000	7,000,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	6,064,000	6,500,000	—	8,222,633

(公財)京都伝統産業交流センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「活性化事業に向けた人員配置」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開を行う。
当年度目標	京都市からの派遣職員2名及び総合プロデューサーを配置し、積極的かつ安定した事業展開のための準備・調整作業から確実に行う。
当年度結果 (※)	総合プロデューサーを核として、市からの派遣職員2名と共に活性化に努め、売上の向上や財務基盤の安定化を実現した。

指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数						
	平成26年度		平成27年度		(単位：人)		
中期経営計画	—		6 (1)		平成28年度	平成29年度	
	—		6 (1)		6 (1)	6 (1)	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	3 (5)	—	3 (5)	6 (1)	—	6 (1)	—

(公財)京都高度技術研究所		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発，化学分野での技術の橋渡し機能，及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに，地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力，行政の施策，多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り，経営戦略のマネジメント機能を発揮して，社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また，国プロジェクト等の獲得及び実行においては，制度上，産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い，産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。		
財務面	人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し，持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより，各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。		
組織面			
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	産業支援機能の充実については，京都市及び産業技術研究所との連携を密にし，新たな中期計画のもと，京都経済の活性化に努めていただきたい。 財務面については，累積赤字は解消したものの，引き続き，財務基盤の安定化にむけた取組を進めていただきたい。 組織面，特に人事面について，プロパー，契約，市派遣職員等様々な雇用形態がある中で，職員構成や採用の有り方について，中長期的な視点での考え方が必要である。本市も財団と知恵を絞ってまいりたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	ASTEMの強みである研究開発力，技術力，経営支援力を活用し，地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため，「中期目標・中期計画」に基づき，組織運営体制の整備を始め，種々の取組を推進した。 「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」，「京都市ライフイノベーション推進戦略」，「らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム」などに掲げられる各事業について，産業振興という目的の達成を目指して，競争的資金等も活用しながら取り組んだ。		
所管局(※)	組織・人員体制の整備をしつつ，新たな中期計画に基づく取組を推進したほか，「ソーシャルイノベーション研究所」，「京都市ライフイノベーション創出支援センター」を新たに設置するなど，産業支援機能の充実に尽力している。 財務面については，累積赤字は解消し，当期経常増減額も黒字化したが，引き続き，施設の中長期的な改修・修繕に向けた積立など，財務基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	他団体との連携を更に進めるとともに，引き続き，財務面及び組織面における自律した経営の確立に取り組む必要がある。		

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

中期経営計画 における取組	各部門の連携強化によるA S T E M機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のI C T化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、I C T分野での研究開発をはじめとするA S T E Mの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。
当年度目標	A S T E M中期目標・中期計画に基づく事業推進体制（組織、人員等）の整備を進め、所内各部門の連携を更に強化する。
当年度結果 (※)	組織を地域産業活性化本部、研究開発本部、産学公連携事業本部及び京都市成長産業創造センターの3本部、1センターの体制に統合・再編成し、より融合的・一体的な事業の推進や効率的な組織の運営が行えるようにした。

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計） (単位：社)			
中期経営計画	平成26年度		平成27年度	
	—		280	
実績	目標	見込	実績(※)	実績(※)
	260	—	262	280

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)			
中期経営計画	平成26年度		平成27年度	
	—		6	
実績	目標	見込	実績(※)	実績(※)
	6	—	4	7

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,107,080	—	2,412,896	2,022,904	—	2,481,835	
経常費用	2,124,622	—	2,417,733	2,068,717	—	2,410,686	
当期経常増減額	△ 17,542	—	△ 4,837	△ 45,813	—	71,149	
当期正味財産増減額	△ 191,635	—	△ 180,129	△ 228,275	—	△ 105,878	
資産合計	—	—	3,686,443	—	—	4,549,485	
負債合計	—	—	1,185,323	—	—	2,154,243	
正味財産	2,473,815	—	2,501,120	2,245,540	—	2,395,242	
うち累積損益額	2,173,815	—	2,201,120	1,945,540	—	2,095,242	

目標「財務基盤の強化」

中期経営計画 における取組	各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。 なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。
当年度目標	「ASTEM独自の安定した、新たな収益源・ビジネスモデル」について検討を進め、複数案の具体化を図る。
当年度結果 (※)	ASTEMの強みであるICT（情報通信技術）を活用した収益事業の拡大を図り、京都市基幹系業務システムオープン化事業に積極的に関与した。

指標	運営補助金の金額					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			(事業の規模に応じた適切な額とする。)		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	134,194	—	138,994	事業の規模に応じた適切な額	—	138,288

(公財)京都高度技術研究所	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」

中期経営計画 における取組	正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。 なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。
当年度目標	正職員の採用や有期契約職員等の正職員転換の制度化を進めるとともに、人事評価・給与制度についての課題を整理し、見直し案を作成する。
当年度結果 (※)	正職員（事務職・技術職）採用試験を実施し、合格者（事務職1人）を平成28年4月1日付けで正職員として採用した。また、有期契約職員等の正職員転換試験を実施し、合格者（事務職2人）を平成28年4月1日付けで正職員に転換した。 人事・給与制度については、目標管理制度における目標設定基準及び評価基準を定め、点数化による客観的な判定を行えるよう制度を改正するとともに、現行の給与算定方法が職員の安定した生活設計を阻害している状況を踏まえ、人事評価結果の職員給与への反映ルールの見直し案を作成した。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		10		10 10
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	9	—	9	10	— 10

(株)京都産業振興センター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	産業観光局産業戦略部産業総務課	本市出えん金	54,000 千円
基本財産/資本金	90,000 千円	本市出えん率	60.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市勧業館の稼働率50%以上を安定的に確保できるよう営業活動に注力する。		
財務面	今後も継続して京都市勧業館の指定管理者に選定されるよう盤石な財務基盤を構築する。		
組織面	社員の資質向上を目指す。		
その他	京都市の株式保有率を25%未満に引き下げための環境づくりを進める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	稼働率50%以上の安定的確保を図る上では、地元のみならず他地域の顧客獲得が必要であり、「業務に関する取組」として挙げられている首都圏への営業強化は評価できるものであり、成果に結びつけていただきたい。併せて、継続利用者のつなぎ止めを図ることはもとより、コンベンション施設としてのみやこめっせの多目的性のアピール、スマートフォン専用ページの開設など利用者目線に立った更なるサービスの充実に努めることで、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、財務面では、閑散期対策に加えて、一層の経営の効率化に努めることで、引き続き黒字の確保を目指していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務面においては、面積稼働率が50%に届かず、昨年度を大きく下回った。下半期に大型催事を招致できなかったことが響いた。しかし財務面では、計画をやや上回る経常利益を確保することができた。組織面では、情報共有と社員間のコミュニケーションを図ることにより、「風通しのよい」職場環境づくりに努めた。また、研修等の受講により社員のスキルアップが図れた。		
所管局(※)	勧業館展示場稼働率の一層の向上のため、更なる新規顧客の獲得に向け、勧業館の多様性、多目的性をアピールする営業活動や宣伝、広報の活用に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	引き続き、顧客の獲得に向けた取組を継続し、施設稼働率の一層の向上に向けて、努力を続ける必要がある。		

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」	
中期経営計画 における取組	営業活動，自主企画事業の実施及びホームページ・広告等の広報を通じて，多目的に利用できる施設であることをアピールし，新たな顧客を開拓していく。 なお，京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから，平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	首都圏への営業活動を強化する。営業担当者を首都圏に長期滞在させて，より効率的に営業活動を行う。
当年度結果 (※)	下半期に大型催事を招致できなかったことから，面積稼働率が50%に届かず，昨年度を下回った。 長期滞在はさせられなかったが，首都圏への営業を頻回に行い，1～2年先の催事について，学術会議等数多くの商談を成立させた。

指標	展示場の面積稼働率					(単位：%)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			53.0		54.0	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	52.0	—	51.19	53.0	—	47.1	—

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
売上高	854,000	—	846,511	878,000	—	857,438	本社会計及び東京支店会計を合わせた会社全体の状況である。
経常費用	836,300	—	808,044	858,500	—	831,631	
経常利益	17,700	—	38,467	19,500	—	25,807	

目標「税引前当期純利益の確保」

中期経営計画における取組	指定管理者公募選定時の提案書に記載したとおりの額、またはそれを上回る額の税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加と経費節減に努める。 なお、京都市勧業館の指定管理受託期間が平成28年度までとなっていることから、平成29年度の数値は記入していない。
当年度目標	閑散期に実施予定の自主企画事業において、企画内容の充実を図り黒字の確保に努める（継続目標）。
当年度結果(※)	7月24日から8月2日までの10日間、「電車王国inみやこめっせ」を実施した。昨年に続く2回目の開催であるが、総入場者数は昨年度を3,000人余り上回り15,611人であった。来場者へのアンケート結果では「次も参加したい」との声が90%あり、イベントの評判は良かった。多くの市民の来場を目指し、入場料を昨年度より低額に設定したため、事業単体の収支については、黒字確保とはならなかった。

指標	税引前当期純利益(本社会計)						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			17,500			20,200	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	15,700	—	37,725	17,500	—	22,942		

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務遂行能力の向上と社会人としての基礎教養の涵養」

中期経営計画 における取組	全社員を対象にした研修を実施する。また、外部団体が実施する研修に参加し、個々の業務に関するスキルアップを図る。さらに、市のMICE戦略2020の推進に貢献できるよう社員の語学力の向上に努める。
当年度目標	全社員を対象にした研修を上半期及び下半期に実施する。また、商工会議所等が実施する研修に適宜参加する。下半期に英語研修を実施する。
当年度結果 (※)	全体研修として、廃棄物の分別等に係る研修及びデジタルカメラの基礎知識に関する研修を実施した。また、下半期には外国人講師による英会話研修(全24回)を実施した。

指標	効果的な研修の実施					(単位：回)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	3回		3回		3回以上	3回以上
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3回	—	3回	3回以上	—	3回

(株)京都産業振興センター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「市保有の株式売却に向けた環境づくり」

中期経営計画 における取組	○平成27年度 → 専門機関に調査を依頼 ○平成28年度 → 調査結果について社内で研究 ○平成29年度 → 未定
当年度目標	専門機関に調査を依頼する。
当年度結果 (※)	株式の売却価格の問題や指定管理者制度の下での当社の限界など、様々な問題点が明らかになり、さらに京都市とともに調査・研究する必要がある。

指標	進捗状況						
	平成26年度			平成27年度			(単位：－)
中期経営計画	－			調査・研究			平成28年度 平成29年度
	調査・研究			調査・研究			未定
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	－
	－	－	－	調査・研究	－	調査・研究	

(公財)京都市障害者スポーツ協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000 千円
基本財産/資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	検討中	目標年度	検討中
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	検討中		
財務面	検討中		
組織面	検討中		
その他	検討中		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、両施設とも、人気の高い教室・講座等の回数を増加させるなど、利用者のニーズを反映した事業展開や、積極的な周知活動により、施設利用者の増加に努めている。財務面では、単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。光熱水費等の支出増が見込まれており、今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていく。組織面では、職員の更なる資質向上に努めていく。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	京都市障害者スポーツセンターと京都市障害者教養文化・体育会館が共に指定管理期間の5年目を迎え、これまで実施してきた事業等を更に充実させるとともに、新規事業にも取り組み、また、両施設がこれまで以上に「車の両輪」として一体化を図り、京都市域全体の障害のある人の「健康の維持・増進」、「スポーツ活動」、「文化・レクリエーション活動」及び「ノーマライゼーション活動」の更なる推進に向け、積極的な取り組みを行った結果、両施設とも利用者数が大きく増加し、両施設あわせて過去最高の207,765人の人々に利用していただき、充実した1年であった。		
所管局(※)	これまでの取組をさらに充実させるとともに、新たな取組みを実施する等、工夫や努力により過去最高の利用者数を達成した。また、地域への積極的な職員の派遣や、パラリンピックの選手の発掘・育成事業、障害のある人もない人も分け隔てなく参加できる取組を推進する等、市民的な理解を進め、障害者スポーツの裾野を広げるような地道な取組みは、非常に評価できる。		
外郭団体総合調整会議(※)	総じて設定した目標を達成するなど安定した運営を続けており、今後も引き続き障害者スポーツ分野への貢献を続けて欲しい。		

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設利用の効率化を図り、年間利用者を増加させる。
当年度結果 (※)	障害のある人となない人が共に参加できる教室等の事業を積極的に推進し、更なるノーマライゼーションの促進に取り組むとともに、パラリンピックで正式競技として実施される種目の大会や教室の継続的な実施に加え、新たに体験会を実施し、パラリンピックの出場につながるような選手の発掘・育成に努めた結果、年間利用者数が過去最高であった平成25年度を上回った。今後も引き続き、常に利用者の目線に立った施設運営、事業の実施等を心掛け、障害のある人となない人が共に交流できる「温かみのある楽しい施設」を目指してサービスの向上に努めていく。

指標①	施設総利用者数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	170,000	—	169,406	170,000	—	176,552

指標②	教室・講習会等の事業数					(単位：事業)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	371	—	320	398	—	399

指標③	教室・講習会等の参加者数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	24,400	—	24,936	25,000	—	27,288

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	文化事業や新しい事業の実施について積極的に取り組むとともに、施設の整備等により、年間利用者を増加させる。
当年度結果 (※)	障害者スポーツセンターで長年培ってきたノウハウを最大限に生かし、多種多様な事業を実施した結果、「障害のある人及び介助者、ボランティア」の利用者数が平成26年度と比較して31.2%増と指定管理開始以来、最高の利用者数となった。また「スプリングフェスティバル」を新規事業として開催し、これまで体育会館で実施した事業及び今後予定している事業を、障害のある人もない人も共に体験していただき、体育会館の認知度を大いに高めることができた。

指標①	施設総利用者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	24,000	—	27,888	28,000	— 31,213

指標②	障害のある人の利用割合 (単位：%)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	50	—	36	50	— 40

指標③	教室・講習会等の事業数 (単位：事業)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	178	—	167	224	— 224

指標④	教室・講習会等の参加者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		—		— —
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	5,706	—	5,822	6,200	— 6,627

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	240,368	—	240,883	240,853	—	246,894	
経常費用	243,446	—	237,553	245,683	—	232,145	
当期経常増減額	△ 3,078	—	3,329	△ 4,830	—	14,749	
当期正味財産増減額	△ 3,251	—	4,143	△ 259	—	14,488	
資産合計	—	—	280,430	—	—	283,525	
負債合計	—	—	45,493	—	—	34,100	
正味財産	—	—	234,937	—	—	249,425	
うち累積損益額	—	—	209,937	—	—	224,425	

目標「施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	計画に基づき、必要額を積み立てる。
当年度結果 (※)	固定資産の購入価格が予定価格より低かったことや購入時期を変更したこと等により、積立額が目標額より少なくなった。

指標	減価償却引当資産への積立額					(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—			—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	4,271	—	4,381	6,142	—	5,020	

(公財)京都市障害者スポーツ協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「上級障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	インストラクターの上級障害者スポーツ指導員資格の取得率を向上させる。
当年度結果 (※)	当年度については、上級障害者スポーツ指導員の受講資格を有している者がいなかったため、前年度と同じ取得者数であった。なお、平成28年度からは中級障害者スポーツ指導員の取得率の向上に目標を変更している。

指標	上級障害者スポーツ指導員資格の取得者数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	8	—	9	9	—	9

(公財)京都市健康づくり協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成27年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	介護予防事業等協会の公益目的事業である中高年齢者の健康保持増進の推進に係るよりきめ細かい取組により、健康保持増進の魅力を自覚し、持続的な施設利用につながる種々の事業を行う。このため、広報等の充実のもとより必要な医療機関との連携等も行い、きっかけづくりにとどまらず各種健康教室の充実等必要なフォローアップ体制を充実させる。併せて、関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、健康運動指導士の派遣等により地域での健康づくりの取組にも貢献する。 よって、満足度の高い事業推進によるリピーターの拡大を図り、収益の維持・拡大を目指す。 また、宣伝活動の強化等により青少年やホテル滞在の外国人等の健康保持増進に係る取組も実施し、収益の拡大を図る。		
財務面	協会の持つ専門性をいかした受託事業等の拡大を図るとともに、自主事業等の充実・強化により、安定的な収益の確保に努める。 併せて、人件費の削減を図るため勸奨退職を行うとともに、賞与の一部削減や給料表の見直し等も行い、諸経費の節減等と併せて、財務の適正化を目指す。		
組織面	協会固有職員の一層の能力や資質の向上と責任執行体制の確保を図るため、役員等の事務取扱を減らし、責任あるポストに補職を命ずる等意欲と責任感の向上を図る。ただし、この場合に人件費増に機械的につながらないように配慮する。 また、上記勸奨退職の実施と合わせ、アルバイト配備の削減等無駄のない人的配備を行う。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	施設PRの充実や夜間定期利用の継続等により、利用者数の向上を図る必要がある。 また、経費削減には限界があることから、介護予防に関する利用者の把握に努め、より一層事業の質の向上を図り、自主事業による安定的な収益の確保に努めるとともに、受託事業について更なる事業の効率化に努めていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	京都市からの委託料や伏見港公園プールの再開に伴うプール利用者の減少等があったものの、賞与の削減や昇給停止措置などの自助努力と自主事業の拡大により、概ね収支の均衡を図ることができた。 今後、更なる収入増と経費節減による安定経営が継続できるよう努めていく。		
所管局(※)	財務面では、受託事業の収入が減少し、収益が悪化している中、人件費等の削減により、昨年度に比べ、単年度赤字を縮減した。 事業面では、類似施設が競合している中、前年度から減少したものの、プール・ジムの利用者が10万人を超え、多くの利用者の施設利用に繋がった。		
外郭団体総合調整会議(※)	収益減少に合わせた経費節減に努めた点は評価でき、引き続き公益財団法人に求められる収支相償の確保に向け取り組んでいただきたい。安定した運営を行っているが、民間と競合する事業もあり、利用者ニーズを把握しながら、今後の事業の在り方を検討する必要がある。		

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加を図り、収益の維持・拡大を目指す」	
中期経営計画 における取組	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に係る関心の度合いは高いものの、実際に各個人が持続的な健康保持増進の取組を実施することはなかなか困難である。 質の高いサービスの提供により、一人でも多くの人々がトレーニングジムやプール、あるいは各種健康教室等を利用し、介護予防等に係る取組を楽しく、かつ、長くじっくりと行えるよう支援することは協会の使命であり、健康運動士や医療スタッフ等が連携し、きめ細かい事業を行う。 併せて、青少年やホテル滞在の外国人等の施設利用の拡大も図る。
当年度目標	利用者数の増加により収益の維持・拡大を目指す。
当年度結果 (※)	伏見港公園プールが4月にリニューアルオープンした際、1箇月間の無料開放がされたため、その影響が懸念されたが、これまでからのサービスを提供した結果、利用者離れを最小限に抑え、微減にとどまった。

指標①	プール・ジム利用者数 (単位：人／年)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			100,000		101,000 102,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	100,000	—	106,459	100,000	—	103,778

指標②	定期券購入者数 (単位：人／月)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			480		500 530
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	450	—	461	480	—	457

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	238,913	—	214,690	238,480	—	210,479	
経常費用	236,340	—	217,855	237,936	—	211,056	
当期経常増減額	2,573	—	△3,165	544	—	△577	
当期正味財産増減額	2,573	—	△1,298	544	—	△577	
資産合計	138,377	—	133,188	138,824	—	131,035	
負債合計	48,201	—	44,458	48,105	—	42,881	
正味財産	90,175	—	88,731	90,719	—	88,154	
うち累積損益額	40,175	—	38,731	40,719	—	38,154	

目標「収益の維持・拡大」	
中期経営計画 における取組	専門性を生かし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化を図りつつ、財務の一番大きな課題である人件費の削減等に引き続き取り組む。 平成27年度は（公財）京都市都市緑化協会との連携により、梅小路公園を拠点とした健康づくり事業を具体化するとともに、筋トレ教室等の定員増や回数増を図る。 人件費の削減については、年度末に新たに勧奨退職を行い、人員削減の協力を求めるとともに、賞与の一部削減も行う。 また、正職員の給与体系の見直しを行い、協会独自の給料表の策定等を行う。また、アルバイトの採用等についても慎重に行い、人員配置を適切に行う。 これらの取組により、経常費用の削減について下記の目標値を達成する。
当年度目標	受託事業及び自主事業の充実・強化について、引き続き着実に実施するとともに、年度末の勧奨退職の実施、賞与の一部削減及び給料表の改正等人件費の削減に向けた準備を行い、平成28年度以降の新たな協会運営がゆるぎないものになるよう万全を期す。
当年度結果 (※)	全ての職員の昇給を停止し、期末勤勉手当を削減することにより財務状況の改善を図ることができた。 平成28年度からの5年間の指定管理の実施に向け、着実に業務を推進する基盤確保ができた。

指標	経常費用					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		214,000		210,000	200,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	236,340	—	217,855	214,000	—	211,056

(公財)京都市健康づくり協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標 職員の能力及び資質の向上並びに職員数の適正化	
中期経営計画 における取組	京都市からの職員の派遣が廃止され、補助金等も一切受けない体制が続く今日、協会固有職員の一層の能力や資質の向上が求められる。 平成27年度は、これらの職員の更なる能力や資質の向上と責任執行体制の充実強化を確保するため、遅くない時期に役員等による事務取扱を減らし、責任あるポストに固有職員を配置する等意欲と責任感の向上を図る。 また、平成27年度末に勧奨退職の実施により希望退職を求めるとともに、アルバイトを含め適切に人的配置を行う。
当年度目標	遅くない時期に、固有職員の課長及び係長への昇任を行い、更なる能力等の向上を図るとともに責任ある執行体制を確保する。
当年度結果 (※)	執行体制の充実強化を図るため、役員の事務取扱となっていた指導課長及び管理係長職に、平成27年7月1日付けで昇任させ、それぞれが職務に相応しい資質や能力の向上に努めている。 また、勧奨退職については随時実施したものの、希望者が存しなかった。経営改善の必要性はこれらの取組を通じて深まり、適切な人員配置を実施している。

指標	職員数（常勤）						(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			13			10
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	14	—	14	13	—	13 (年度末1名退職)	—

(福)京都福祉サービス協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。		
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見通しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。		
組織面	内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、段階的に減員して、平成30年度末までに廃止する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成26年3月に策定された中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努めていただきたい。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに応じたより公益性の高い取組を推進していただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	法人が目標に掲げる業務、財務及び組織に関する目標については、概ね達成することができた。なお、財務面においては、平成27年度の介護報酬のマイナス改定による影響を最小限に留められるよう取り組んだが、退職給付金制度の新制度移行により、積立資産の減損処理を行う必要が生じたため、当期活動増減差額は赤字となった。		
所管局(※)	当法人の事業収入比で84.5%と収入の大部分を占める介護報酬のマイナス改定があった中、事業活動収入状況において対前年比は微減にとどまっている。これは企業努力と、保育事業収益増が大きな要因と考えられる。 今後も引き続き、健全な財務運営や利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い経営の安定化に努めていただきたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	特に大きな課題はなく、今後も質の高いサービスを提供するための取組を継続していただきたい。また、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における今後の方向性が「自律化」となっていることから、実現に向けた課題の克服に取り組んでほしい。		

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
当年度目標	中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、当年度末において実施済み又は本格実施中の事業の割合について85%を目指す。 また、「中期経営計画推進会議」において、平成26年度の事業の進捗状況を点検・評価するとともに、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ、計画の事業内容について見直し等がないか検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	中期経営計画に掲げる65事業のうち、62事業について取組を進めることができ、平成28年度の目標値を1年前倒しとなる平成27年度に達成することができた。引き続き、未着手の事業について取り組んでいく。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は実施中の事業の割合（単位：％）				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度
	—		85		95
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	—	—	98	85	—

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
収入計	9,296,551	—	8,973,309	10,320,859	—	10,094,377	予算については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動収支計算書に基づき作成している。
支出計	9,450,745	—	8,728,670	11,672,645	—	11,155,842	
当期資金収支差額	△ 154,194	—	244,639	△ 1,351,786	—	△ 1,061,464	
収入計	—	—	9,079,538	—	—	8,898,856	
支出計	—	—	9,026,777	—	—	8,926,562	
当期活動収支差額	—	—	52,760	—	—	△ 27,706	

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」

中期経営計画における取組	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度目標	平成26年度の事業進捗や、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直し等の取組とともに、事業の年次計画と併せて財務的な年次計画を立て、財務計画に応じた資金を確保する。 また、保有資金の運用については、引き続き、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。
当年度結果(※)	中核事業である介護保険事業について、平成27年度は介護報酬の大幅なマイナス改定があったが、前年度とほぼ同程度の収入額を確保した。一方で、退職給付金制度が新制度に移行し、過去の積立資産について減損処理が必要となったことから、全体としては当期活動収支差額がマイナスとなった。 また、法人が策定した中期経営計画（平成26～30年度）について、平成26年度の進捗状況を評価し、平成27年度以降の年次計画を作成するとともに、今後の実施に必要な資金について、必要額を積立金として積み立てた。 なお、保有資金の運用については、資金運用規則に基づき、適切な運用管理を行った。

指標	その他の積立金					(単位:百万円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	1,766	—	—	2,230

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」	
中期経営計画 における取組	平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、法人全体の企画・調整、コンプライアンスの推進及び監査機能を掌る「調整室危機管理部」の所属職員の充実、機能を強化し、組織力の向上を図る。 現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。
当年度目標	法人の内部統制機能の強化に向けて、「調整室危機管理部」の部長を兼職から専任とし、所属担当者を新規で採用することにより体制を強化する中で、当該所属職員による法人のリスク管理やコンプライアンスの取組について充実を図る。さらに、平成27年度から内部監査を本格的に実施し、適正な業務運営を確保する。 また、「調整室調整部」においては、国で審議されている社会福祉法人制度改革についての確に対応するため、ガバナンス機能の強化、会計監査人の設置等の準備作業に取り組む。
当年度結果 (※)	法人の内部統制機能の強化に向けて、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進、監査機能を掌る本部の調整室危機管理部長の専任化による内部統制を管理する組織強化を図り、職員倫理綱領の制定や内部統制に係る管理職研修の実施に取り組んだほか、内部監査に着手した。 また、国で審議されている社会福祉法人制度改革に的確に対応するため、ガバナンス強化、会計監査人の設置等の準備作業に取り組んだ。

指標	京都市からの派遣職員数							(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度	
	—			2			2	1	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—		
	—	—	2	2	—	2			

京都市住宅供給公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画課都市総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や京都市から受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的執行に努める。		
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮など財務体質の改善を図る。		
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	財務面に関しては、財務状況の改善を図るため、キャッシュフローの適正な管理及び保有地売却による借入金の着実な返済を望む。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	事業面では、市営住宅管理事業である家賃収納率が上昇したことにより、家賃滞納の減少を図ることができた。また、公社の基幹事業の一つである特優賃事業のとくゆうちんの入居率は、平成26年度から1.2ポイント改善した。 財務面では、借入金の圧縮を進めるべく、二条駅用地を売却したことにより借入金の返済を行い、経営損益では9年連続で黒字を確保している。 また、人事面では今後の派遣職員の引上げに備え、職員の育成に努めた。		
所管局(※)	平成27年度は、経常損益で9年連続の黒字となるとともに、当期純損益でも2年連続の黒字を確保しており、安定した経営が続けている。基幹事業の一つである特優賃事業のとくゆうちんの入居率は、平成26年度から1.2ポイント改善し91.7%となった。市営住宅管理業務においては、家賃収納率が過去最高の99.1%となるなど、家賃徴収の適正化を進めた。		
外郭団体総合調整会議(※)	補助金の廃止や、経常損益において黒字が続けている点は評価できる。引き続き保有資産の売却等により借入金の圧縮に努めるとともに、特優賃事業と洛西事業の業績改善に取り組んでほしい。		

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅への入居率改善」

中期経営計画 における取組	特定優良賃貸住宅への入居率の向上を図る。
当年度目標	住宅ローンの低金利による分譲市場の活況や、特定優良賃貸事業期間満了に伴う家賃補助金切れによる家賃上昇懸念等に伴い、入居率が低下している状況を踏まえ、下記の取組を進める。 ① 公社独自の家賃補助の拡充、敷金の減額、仲介事業者の活用、広告展開の強化、迅速な空き家改修、団地管理業務の質の向上などの取組を更に強化して、新規入居者の獲得に努める。 ② 期間満了後の新しい家賃を早期に決定することによって入居者の家賃上昇の懸念を払しょくし、退去抑制に努める。
当年度結果 (※)	① 年間平均入居率は、目標達成には至らなかったが、年間を通じて行った対策効果(公社独自の家賃補助の拡充等)もあり、年度末(平成28年3月31日)の入居率は、93.8%まで回復した。 ② 当年度に満了を迎えた特定優良賃貸住宅のその後の賃貸条件を入居者負担額との乖離に配慮しつつ、早期に決定していただくことができ、退去抑制に一定程度の効果が得られたものと思われる。

指標	特定優良賃貸住宅入居率						(単位：%)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			92			平成29年度
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	95	—	90.5	92	—	91.7	—

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」

中期経営計画 における取組	「はばたけ未来へ！ 京プラン」における目標値97.6%を上回る98.5%（平成25年度実績値並み）を目標値と定め、市営住宅の家賃収納率を向上させる取組を進める。
当年度目標	① 各方面管理事務所や京都市（都市計画局住宅室）との連携による電話催告並びに臨宅訪問による滞納徴収を強化する。 ② 収入申告書未提出による家賃上昇と未払いを防止するため、申告指導をより強化し、口座振替への切り替えを促すとともに、生活保護給付金から家賃を徴収する特例納付の適用拡大に努めて、更なる家賃収納率の向上を図る。
当年度結果 (※)	方面管理事務所や京都市（都市計画局住宅室）と連携し、短期滞納（3箇月まで）世帯への納入指導に努めた結果、過去最高の収納率を達成することができた。

指標	市営住宅家賃収納率						(単位：%)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			98.5			平成29年度
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	98.5	—	98.81	98.5	—	99.1	—

京都市住宅供給公社				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標3「ラクセース専門店の収益力向上」							
中期経営計画 における取組		集客力の増強に向けた取組を進める。					
当年度目標		洛西支所等との連携による手作り市「らくさいマルシェ」の毎月定例開催や、地域イベント等の誘致を図るとともに、ニトリ店舗の出店を着実に進めることで、タウンセンター全体の魅力の向上させ、もってラクセース専門店の集客力を向上させる。					
当年度結果 (※)		大型商業施設開業に加え、ニトリ店舗建設の影響により減少した来客数の回復に向け、専門店内での地域イベント誘致やニトリ及び近隣事業者との共同イベント開催など、集客向上に取り組み、また、手作り市「らくさいマルシェ」の広報活動に努めた。ニトリ洛西ラクセース店の開業後は、周辺地域からの来客が増えつつあるが、目標値には達しなかった。					
指標		ラクセース専門店の集客数 (単位：千人)					
中期経営計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—		3,322		3,474	3,474
実績		目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
		3,372	—	3,274	3,322	—	2,999

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
事業収益	9,106,654	—	8,460,385	8,528,729	—	8,077,109	
事業原価	8,664,720	—	8,116,360	8,199,300	—	7,657,305	
一般管理費	183,260	—	172,157	187,198	—	197,378	
事業損益	258,674	—	171,868	142,231	—	222,426	
経常損益	264,029	—	170,405	134,234	—	209,343	
当期純利益	397,029	—	282,502	△ 20,008	—	177,947	
資産合計	—	—	19,165,820	—	—	18,522,545	
資本合計	—	—	5,028,391	—	—	5,206,338	

目標1「京都市からの補助金の廃止」

中期経営計画 における取組	シニア住宅「ジュネット久我の杜」及び特定優良賃貸住宅「コンフォート出水」の建設資金借入金利息補助金、向島学生センター運営補助金を受けているが、低金利資金への借り換えによる支払利息の圧縮や、活用方法の拡大による収益力の改善等に努めることで、京都市からの補助金受入れを廃止する。
当年度目標	京都市からの補助金に依存しない自立した経営の確立を図る。
当年度結果 (※)	平成27年度において、補助金は0円で決算を終えた。

指標	京都市からの助成金受入額					(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			0			0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	39,259	—	35,163	0	—	0	0

京都市住宅供給公社				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「保有地の売却等による借入金の圧縮」							
中期経営計画 における取組		支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、経常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的に圧縮を図る。					
当年度目標		定期借地分譲底地等の売却によって借入金の圧縮に努める。					
当年度結果 (※)		平成27年度において、定期借地分譲住宅の売却は0件であったが、二条駅前用地を売却し借入金を返済した。					

指標		一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高						(単位：千円)	
中期経営計画		平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
		—			1, 057, 200			757, 200	657, 200
実績		目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
		1, 596, 800	—	1, 597, 200	1, 057, 200	—	1, 057, 200		

京都市住宅供給公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画 における取組	平成26年度までに、事務職の係員については、全て公社職員に置き換えた。今後も経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。
当年度目標	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進める。
当年度結果 (※)	公社職員の育成に努めるとともに、人員の効率的な配置等を進めた。

指標	京都市からの派遣職員数							(単位：人)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			27			27	24
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	27	—	27	27	—	27		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。		
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。		
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務面では、これまでから実施している景観・まちづくり相談や京町家なんでも相談等の事業に加え、本市の重要施策である、空き家対策、密集市街地・細街路対策事業においても、財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、行政・住民・企業の橋渡し役としての重要な役割を担うことを期待する。 財務面では、本市からの補助金に頼らず、自主財源の拡大や国庫補助及び民間からの助成金等の活用により、自立した財政運営に努めることを期待する。 組織面では、まちづくりコーディネーターの育成に留まらず、財団運営を担える財団固有職員の育成にも努める必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	上京プロジェクトの実施や京町家等継承ネットとの協働による取組等を通じて、地域まちづくりの支援や京町家等の保全再生等に向け積極的に事業展開した。今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとして役割を果たす。		
所管局(※)	当年度は財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、上京プロジェクトなどの事業を展開したこと、特に専門家派遣及び京町家カルテ発行件数の目標値を達成できたことは評価できる。 しかし、財団収入のうち、本市の補助金が占める割合について、目標を達成することができなかったため、引き続き自主財源の拡大や国庫補助及び民間からの助成金等の活用により、自律した財政運営に努めることを期待する。		
外郭団体総合調整会議(※)	概ね目標を達成したほか、目標は未達に終わったものの、財源多様化の実現に向けた取組は評価できる。収入源の多様化と財団としての自主性向上に向けた取組を今後も進めていただきたい。		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	上京区プロジェクトとして、上京区を対象に直接地域に赴いて出前講座（地域まちづくりセミナー）を開催し、まちづくりに取り組むきっかけをつくるとともに、実際に登録専門家を派遣し、まちづくりを進める。また、担い手となる専門家セミナーを実施し、専門家の育成を図りながら、交流会によりネットワーク強化を目指す。
当年度結果(※)	上京区プロジェクトでは、一般市民を対象としたシンポジウム、地域の次世代の担い手候補を対象とした地域まちづくりセミナーを実施し、まちづくりの機運づくり、具体的なまちづくり活動に取り組むきっかけづくりを行った。 また、地域まちづくりを担う専門家の開拓を目的として、専門家セミナーを実施し（全4回）、専門家の育成、ネットワーク強化を図るとともに、地域のビジョンづくりの支援を行った。 加えて、京都市と連携し、防災まちづくり活動支援、地区計画等の都市計画手法を用いたルール策定支援、景観まちづくり活動の支援等を専門家とともにを行った。

指標	登録専門家の派遣実績						(単位：地区)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			17			20 23
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	11	17	—	19	

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」

中期経営計画における取組	専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。
当年度目標	調査員の増員及び能力向上など、カルテ調査員の充実を図る。また、京町家なんでも相談をはじめとする当財団の各種町家関連事業との連携を図るほか、京都市や京町家等継承ネット、町家関係団体、所有者、その他町家関係者との様々なネットワークを活用し、京町家カルテ発行を増やす。
当年度結果(※)	上京区プロジェクトによる現地相談会の実施や関係団体との連携による京町家所有者の意識向上に努めた結果、京町家カルテの発行件数について目標値を上回る成果を得た。また、調査員を対象とした講座の開催等を通じてカルテ調査員の増員と技術の充実を図った。

指標	京町家カルテの発行件数						(単位：件)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度 平成29年度
	—			60			80 100
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	—	53	60	—	70	

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	117,339	—	105,973	119,240	—	120,788	
経常費用	120,827	—	91,939	123,277	—	119,043	
当期経常増減額	△ 3,488	—	14,034	△ 4,037	—	1,745	
当期正味財産増減額	△ 3,488	—	14,034	△ 4,037	—	1,745	
資産合計	—	—	220,331	—	—	264,077	
負債合計	—	—	10,080	—	—	10,799	
正味財産	—	—	210,251	—	—	253,278	
うち累積損益額	—	—	150,251	—	—	193,278	

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」

中期経営計画における取組	国庫補助事業，他団体の助成事業を積極的に活用するとともに，協賛事業の実施，賛助会費の拡大等を行い，財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として，40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を，平成29年度までに3割に縮減，以後，補助割合の縮減に努める。そのため，前述のほか，事務事業を見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに，専門家向け講座の有料化等を行うなど，収入の拡大を目指す。
当年度目標	京都市から地域防災まちづくり専門家派遣業務及び京町家まちづくりクラウドファンディング活用事業を新規受託するほか，京町家等継承ネットにおいても国庫補助金の交付申請を行う。また，業務の効率化により事務経費の削減に努める。
当年度結果(※)	租税特別措置法施行令第26条の28の2に定める所得税額の特別控除（税額控除）要件を満たす団体として京都市の外郭団体で初めて認定されるなど，寄付金等の収入拡大に努めた結果，「京都市からの補助金」以外の収入について，前年度比833万円増（16.2%増）の収入を確保した。しかし，新規補助事業（京町家まちづくりクラウドファンディング活用事業）の実施等に伴い，「京都市から補助金」も増加したため，財団収入（経常収益）に占める補助金割合は目標指標を達成できなかった。

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合							(単位:%)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			41			31	30
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	42	41	—	42		

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	管理課事務職員（1名）を平成28年度から財団固有職員（嘱託職員）に置き換える予定のため、今年5月に派遣社員1名を受け入れ、業務の引継ぎを行う。
当年度結果(※)	新たに直接雇用職員1名を採用し、京都市からの派遣職員の削減に向けた人員体制の整備を図るとともに、職員研修を充実させ、個々の職員のレベルアップを図った。

指標	京都市からの派遣職員数						
	平成26年度			平成27年度			(単位：人)
中期経営計画	—			6			平成28年度 平成29年度
	—			—			5 4
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	—	6	6	—	6	—

京都御池地下街(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	2,040,000 千円
基本財産/資本金	3,495,000 千円	本市出えん率	58.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。		
財務面	収益力の向上を図り，経営の自律性と安定性を高める。		
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図る。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	中期経営計画で定めた「今後の方向性」に基づき，さらなる地下街の活性化と会社の収益力向上を期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成24年度のリニューアル効果が継続したほか，日常性や利便性をコンセプトとして近隣住民をターゲットとした地域密着イベント等への広場活用，地下街，駐車場の環境整備（トイレ改修，照明のLED化，駐車場24時間化）などの効果で，来街者数，テナント売上，駐車場の利用料収入が増加するなど，目標を上回る効果が上がった。		
所管局(※)	テナント収入が昨年度に引き続き更に伸びたほか，駐車場の利用拡大（24時間化）等により駐車場収入も大幅に増加したことにより，当期利益は3期連続となる黒字を確保した。 積極的なイベント開催やお客様サービス充実の取組など，地下街の賑わいの創出や魅力の向上に向けた取組を積み重ねた結果，平成27年度は開業以来最大の来街者数となり，テナント売上高についても前年度に引き続いて過去最高を更新するなど，地下街の活性化を更に進めたことは大きく評価できる。		
外郭団体総合調整会議(※)	昨年度に続いて来街者数及びテナント売上高の記録を更新し，3 期連続で黒字を確保したことは評価できるが，今後の建設補助削減・廃止を考慮すると，より強固な収益体質を目指していく必要がある。		

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上」	
中期経営計画 における取組	顧客サービスの強化や、魅力ある店舗展開、イベントの実施等に取り組み、ゼスト御池地下街の魅力を更に高めていく。
当年度目標	魅力ある店舗展開や、広場でのイベントの実施等の取組を進めるとともに、平成28年度のリニューアルの実施に向けた検討を進める。
当年度結果 (※)	平成27年度も広場等を活用したイベント等が300件超実施されるとともに、北側通路区画リニューアルに向け、実施業者の選定、環境計画の策定、新規テナントの選定などの取組を進めている。また、お客様アンケート調査の実施や外部講師を招いての接客研修を実施するなど、おもてなしの向上にも務めた。その結果、来街者数、売上高とも目標を上回る増加となった。

指標①	来街者数の増加 (単位：千人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		10,300		10,600 11,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	10,000	—	10,103	10,300	—

指標②	テナントの年度総売上高 (単位：千円)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		2,600,000		2,350,000 2,650,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	2,450,000	—	2,570,141	2,600,000	—

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
売上高	1,117	—	1,147	1,180	—	1,245	
売上原価	106	—	111	110	—	123	
販管費	1,264	—	1,328	1,279	—	1,287	
営業利益	△ 253	—	△293	△ 209	—	△ 166	
経常利益	87	—	97	101	—	153	
当期純利益	51	—	56	60	—	757	
資産合計	—	—	—	—	—	—	
純資産合計	2,513	—	2,518	2,578	—	2,618	

目標「収益力の向上」

中期経営計画 における取組	テナントリーシングの強化や、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。 平成26年度には地下街照明灯等のLED化工事を実施し、平成28年度には地下街リニューアル工事を予定している。このため、この年度には一時的に経費の発生や収入の減が生じるが、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
当年度目標	来街者数やテナント売上高の向上に向けた取組を進め、賃料収入の増加を図るとともに、照明のLED化による光熱水費の削減等により、経常経費の一層の圧縮を進める。
当年度結果 (※)	当年度計画で定めた目標どおりの取組を実施し、来街者数の増加、売上高の増加が図れ、テナント収入、駐車場収入の増収が図れるとともに、管理費用の削減も実施できたため、中期経営計画で定めた減価償却前営業損益の目標を達成できた。

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			389, 000			336, 000	428, 000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	290, 804	—	311, 070	389, 000	—	438, 580		

京都御池地下街(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「管理部門の社員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	一部業務のアウトソーシング等により，当社が直接執行する業務の量に変化が生じているため，これに応じた体制の適正化を図り，効率的な組織運営と経費削減を図る。
当年度目標	管理部門の人員数を削減する。
当年度結果 (※)	当年度に計画した管理部門の人員 1 人削減を実施した。

指標	管理部門に在籍する社員数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		3		3	3
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	—	4	3	—	3

京都醍醐センター(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	1,000,000 千円
基本財産/資本金	3,400,000 千円	本市出えん率	29.4 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	・ 平成9年の竣工以来、施設や設備の経年劣化等が進んでいることから、アセットマネジメント計画を推進する。 ・ ホームページの活用や販促策の充実によって商圏を確保すると同時に、新たなイベントを企画・実施することで、施設の集客力を高める。		
財務面	・ 賃貸事業の増収に努める。 ・ 平成25年度に当社で定めた契約事務規則に基づき、競争入札やプロポーザル方式による契約の実施するなど、経費の削減を図る。		
組織面	・ 社員のスキルアップを図るための外部研修への派遣や昇任のための能力認定試験の実施など、人材育成と組織の活性化に努める。		
その他	・ 地域の安心・安全に貢献する。 ・ 施設の安心・安全を高める。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成25年度以降、経費節減に向けた取組や、積極的なテナントリーシング等の取組、アセットマネジメントの取組を推進し、着実に成果を挙げている。 今後も、魅力あるパセオ・ダイゴロー西館のさらなる活性化と、会社のさらなる収益力向上に期待する。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成25年を京都醍醐センター再生元年と位置づけて以降、最重点課題である経営の健全化への取組、施設・設備の長寿命化を図るアセットマネジメントの計画的推進、醍醐交流会館やアトリウムでの文化イベント開催の定着化による増客策の実施、入札やプロポーザルの導入による経費節減等、様々な事業に積極的に取り組んだ結果、平成25年度から平成27年度まで3期連続の単年度黒字決算となった。		
所管局(※)	空き区画の解消等の増収策、競争入札制度の導入、増客策の推進などに取り組んだ結果、前年度に引き続き、3期連続の黒字を確保したことは評価できる。施設、設備のアセットマネジメントや、地域、行政及び警察などと連携した防犯活動、防災訓練を行うなど、地域の中核施設として、顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進している。空き区画が2区画残っていることから、リーシングを強化し、早期に当該空き区画を解消することが望まれる。		
外郭団体総合調整会議(※)	3期連続で黒字を確保したことは評価できるが、空き区画の解消に向け積極的に取り組んでテナント収入の増加を図るなど、今後も収益向上に努めてほしい。		

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「施設の長寿命化工事の実施と集客力の増強」

中期経営計画 における取組	平成9年の竣工以来、設備の経年劣化など様々な問題が表面化してきており、施設の長寿命化工事は喫緊の課題である。 平成25年度から、5年間の第1期アセットマネジメントを計画し、設備の更新工事を実施するなどの取組を進めている。 より安心・安全で環境に優しい施設を目指し、引き続き改修工事を実施する。
当年度目標	- 中央監視盤更新工事第2期、冷温水発生機、電力計、水道量水器などの更新やオーバーホールを実施する。 - 館内看板類の再整備を図る。 - アトリウムを活用したイベントや催事の開催に積極的に努める。
当年度結果 (※)	- 中央監視盤の全面更新のうち、第2期として機械警備制御盤及び関連機器の更新工事。 - 館内の電力計及び量水器の課金メーター類の更新のうち、第3期分の工事。 - 排水ポンプの全面更新工事。 - 来客用トイレのウォシュレット付き洋式化への改修工事。 - 館内外看板類のビジュアル化及び外国語併記等への更新、新設。 - 醍醐交流会館やアトリウム等を活用したイベントや催事の定期的開催による増客策の実施など。

指標①	施設の長寿命化のための改修工事額(予算額)					(単位：百万円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		93		85	65
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	99	—	93	93	—	67

指標②	アトリウム及びアトリウムを活用したイベントの開催数					(単位：回)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		85		90	95
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	80	—	118	85	—	87

目標2「京都市醍醐交流会館の稼働率の向上」

中期経営計画 における取組	地下鉄の駅に直結している利便性を活かし、広域からの利用を高める等、稼働率の向上を図る。
当年度目標	- 会館の自主事業として、学校のクラブ活動の練習や発表会の会場を提供する取組を実施する。 - パンフレットを地下鉄沿線の主要施設に配架する。
当年度結果 (※)	自主事業としては、醍醐地域住民を中心に構成されたLPレコードの愛好家によるLPレコードコンサート、京都府立東宇治高校吹奏楽部練習の一般公開・ふれあいコンサート、コーラス&ピアノ教室・成果発表会等の会場を提供したほか、行政との連携では消防の図画・ポスター・作文の入賞者表彰式の開催、伏見区総合防災訓練への協力など、団体等への働きかけとして、地域保育園等の定期演奏会・成果発表会や敬老の集いコンサートの開催など、コーディネーターを中心に様々な事業に取り組んだ。 また、ホームページやパンフレットを刷新したほか、ホームページでのオンタイム空施設状況案内等の広報の充実を行った。 以上の取組の結果、平成27年度の交流会館全体の稼働率は55.7%対前年度比1.6ポイントの増となった。

指標	京都市醍醐交流会館の稼働率					(単位：%)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		56.0		58.0	60.0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	54.0	—	54.1	56.0	—	55.7

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
総売上高	885	—	868	898	—	855	
売上総利益	134	—	134	141	—	121	
販売一般管理費	78	—	86	79	—	86	
営業利益	56	—	47	62	—	34	
営業外収支	△ 22	—	△ 19	△ 25	—	△ 15	
経常利益	34	—	28	37	—	19	
特別損益	0	—	0	0	—	0	
当期純利益(税引)	30	—	26	34	—	16	

目標1「賃貸事業売上目標の達成」

中期経営計画 における取組	- 坪単価の低いテナントの入替え(対象区画に該当する店舗情報の収集強化) - 一定水準以上の売上有るテナントについては、賃料改定時期に合わせ、固定賃料と歩合賃料を組み合わせるなどの交渉を実施し、売上に連動した賃料の比率を上げる。 - 館内看板を整備し、広告料金の増収を図る。 - 広告料金の設定や新設の看板の広告主の募集などにより、定期的な収入を確保する。
当年度目標	- 売上不振が続いている店舗や、極端に坪単価の低い店舗について、定例的に店舗の状況についてヒアリングを実施し、店舗実態に合わせたリニューアルや後継店舗の候補先の情報収集に努め、場合によっては店舗の入替を実施する。 - 既に歩合賃料を導入しているテナントについても、条件の変更交渉などを個別に実施する。
当年度結果 (※)	- 賃貸事業収入は前年度と比較して13百万円減少したが、主な減少要因は、平成27年8月に飲食店舗の退店により賃料収入が6百万円減少したこと、また、各店舗の省エネ意識の高まりから、照明のLED化などで賃貸付帯収入である電気料金が5百万円減少したことなどである。 - アトリウムでの文化イベントの定期開催や平和堂アルプラザ醍醐店と協同して販促チラシを作成・配布する等パセオ・ダイゴローが一体となった増客策を実施した。今後も様々な増客策を推進し、空き区画解消のためのリーシングを強化するとともに、新たな賃貸区画の創出も視野に入れた活動を強化する。 - 館内外の看板類について、ビジュアル化や外国語併記及び階別平面図案内を導入するなど、お客様にわかりやすく、また、急増する外国人観光客にも対応するため、70か所以上を更新又は新設した。

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			552			552	555
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	545	—	530	552	—	517		

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「空き区画の解消」

中期経営計画 における取組	- 不動産仲介業者との面談を定期的実施することで情報を共有に努め、空き区画が発生した時の解決スピードを上げる。 - 他商業施設におけるテナント出店状況など、市場動向の把握に努め、新規テナントの誘致にいかす。 - 入店テナントとの個別のヒアリングの実施頻度を上げ、動向を常に把握することにより、状況の変化等に速やかに対応する。 - ホームページにあるテナント募集に関する情報をリアルタイムに更新する。
当年度目標	金融機関や仲介業者等からの情報収集による市場動向の把握や、既存テナントへの営業交渉等に取り組み、空き区画の解消を図る。
当年度結果 (※)	空き区画のうち、1区画は既存店舗の増床で賃貸区画を確保し、北館のもう1区画も平成28年5月入居で賃貸借契約を締結した。 残る飲食店街2区画についても、これまでのリーシング活動に加え、あらゆる情報源を活用しながら、空き区画解消に向けて取り組んでいる。

指標	空き区画数 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			0		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	1	—	2	0	—	2

目標3「営業利益の安定的確保」

中期経営計画 における取組	- 全ての契約案件に競争入札やプロポーザル方式を導入することで、経費の削減を図る。 - その他の経費支出についても、その内訳や内容を絶えず検証する。
当年度目標	競争性のある契約手法の採用の徹底等により、経常利益の確保を図る。
当年度結果 (※)	契約に当たっては、競争入札やプロポーザル方式の活用により、公平・公正、競争性を確保し、一定の経費節減が図れた。

指標	営業利益 (単位：百万円)					
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		
	—			62		
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	54	—	47	62	—	34

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織の活性化」	
中期経営計画 における取組	・ 定例的に能力認定試験を実施し、個人の適性に合わせた人事異動を実施する。 ・ 外部研修を積極的に活用し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 業務量に合わせた執行体制の維持を目的として、新卒者を中心に採用を実施する。
当年度目標	・ 能力認定試験の実施や職員の適性を踏まえた人事異動を行うことで、人材育成を進めるとともに、組織の活性化を進める。 ・ 研修を積極的に開催し、個人のスキルアップを目指す。
当年度結果 (※)	社員のスキルアップを図るため、社員の業務内容及び習熟度に応じた外部研修への派遣を行った。 課長以下の社員を対象とした能力認定試験を実施し、その結果に基づき昇任や人事異動を行い、人材育成と組織の活性化に努めた。

指標	研修の受講件数						(単位：件)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			23			25	25
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	20	—	20	23	—	34		

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(4)その他の取組

目標1「防犯・防災に関する地域の関係する団体や機関との連携」

中期経営計画 における取組	これまで、地域の主たる団体、区役所、小中学校、警察及び地元企業で構成する「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」に主体的に参画しており、今後も当活動に積極的に関与していく。 大規模災害時に災害ボランティアセンターに指定されていることを踏まえ、行政、警察とも連携し、具体的な対策について定例的に協議する。 ① 醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会 (定例会 年12回 総会 年1回) ② 醍醐コミュニティバス連絡協議会(定例会 年12回 総会 年1回) ③ 防犯(警察署)、防火(消防署)による啓蒙活動 ④ 地域行政の主催する各種行事
当年度目標	「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」への参加 (定例会 年12回 総会 年1回)や「醍醐コミュニティバス連絡協議会」への参加(定例会年12回 総会 年1回) - 防犯(警察)、防火(消防)による啓蒙活動への施設利用に関する協力や地域行政の主催する各種行事への協力
当年度結果 (※)	防犯・防災訓練を2箇月に1回、防災センター及びテナント、施設が参画する合同防災訓練を実施している。 伏見区総合防災訓練において、京都市醍醐交流会館及びパセオ・ダイゴロー西館を主会場として提供し、地域、警察、消防、区役所及び醍醐寺が連携した大規模訓練に協力した。 大規模災害時に、醍醐交流会館を山科警察署代替施設として使用する協定書が山科警察署と京都市の間で締結されたが(平成27年7月13日、同協定書締結式をパセオ・ダイゴロー西館アトリウムステージで開催)、その締結に当たっては京都醍醐センターが警察、京都市、地域との調整を行った。 「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会」が定期的なパトロールを実施するとともに、専門家を講師とする講演会を実施した。 その他、防犯(警察)、防火(消防)による啓蒙活動への施設利用に関する協力や地域行政の主催する各種行事への協力を行った。

指標	地域関係機関、行政等との協働による地域貢献活動の件数(地域パトロール含む。)				(単位:件)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		73		74	75
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	73	—	73	73	—	61

京都醍醐センター(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会の開催」	
中期経営計画 における取組	- パセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者（設備・警備・清掃）の合同連絡会議を月1回定例的に開催する（連絡会の内容は以下のとおり）。 ① 各管理業者から前月からの履行状況や西館全体に関わる連絡事項の確認 ② 館内で自主的に開催する防災訓練の実施計画の策定 ③ 管理業者間の要望事項や改善点などの協議 ④ 防災・防犯に必要な設備の整備に関する協議 - 台風や豪雨など緊急対応が必要な事案については、緊急連絡網や事前準備の確認など、適宜開催する。
当年度目標	- 西館防災センター合同連絡会議については毎月1回定例開催する。 - 自主防災訓練については防災センター内訓練を毎月実施する。 - テナントと合同の防災訓練については適宜実施する。 - 異常気象による台風や豪雨の対応については、事前情報を集約しながら災害予防合同会議を開催する。
当年度結果 (※)	西館防災センター合同連絡会議（設備・警備・清掃）については毎月1回定例開催し、所管業務の報告を行うとともに、西館全体に関する問題について協議を行った。自主防災訓練については防災センター内訓練を毎月実施した。

指標	防災センター合同連絡会議の開催回数(自主防災訓練開催回数)				(単位：件)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		14 (5)		14 (6)	14 (6)
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	13 (4)	—	13 (4)	14 (5)	—	12 (4)

(一財)京都市都市整備公社		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局自転車政策推進室	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。		
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。		
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。		
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	駐車場事業については、利用者のニーズに応じた新しいサービスの提供等、利用の増加・増収を図る一方、施設の運営管理等の経費節減に努めるなど、更なる効率化を進め、平成32年度までの自律化に向け、競争力の強化に努める必要がある。 土地区画整理組合（2団体）事業については、遅滞なく収束するように取組を推進していく必要がある。事業の進捗状況を勘案しながら、適切な人員配置を行うなどの効率的な運営を行っていく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	駐車場事業においては、平成32年度の自律化に向け経営基盤の安定に鋭意努力しているところである。 土地区画整理事業については適切な人員配置を行いながら事業収束に向け邁進している。		
所管局(※)	駐車場事業について、直営駐車場事業は前年度比で利用台数が伸び、増収となっているが、市営駐車場事業で管理箇所の減少により減収となった。新しいサービスの提供については今後も継続しながら、経営基盤の安定化を早期に実現する必要がある。		
外郭団体総合調整会議(※)	今後も利用者のニーズを的確に捉えた事業の展開が必要であるが、安定した財務運営も望まれる。		

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや、自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。 また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。
当年度目標	一時預かりの利用を促進するため、ポイントカードサービスを導入する。 長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、利用率の向上に努める。 他の駐輪場に比べて利用率が伸び悩んでいる梅小路公園については、公園内における放置自転車の駐輪場への誘導等により利用者の増加を図る。
当年度結果 (※)	長期滞留車両の迅速な処分により駐車スペースを確保し利用率を向上させてきた。また、（場内における）違法駐輪車両を監視し、安全な駐輪場を目指し、運営することができた。

指標	直営駐輪場における利用率					(単位：%)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		92.0		92.5	93.0	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	91.5	—	91.9	92.0	—	93.0	—

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,284,094	—	2,342,024	2,032,363	—	2,111,441	
経常費用	2,106,379	—	2,087,580	1,932,378	—	1,944,994	
当期経常増減額	177,715	—	254,445	99,985	—	166,447	
当期正味財産増減額	△ 72,285	—	△ 1,827	△ 120,015	—	△ 70,330	
資産合計	3,111,576	—	3,204,476	2,884,446	—	2,899,784	
負債合計	1,156,160	—	1,178,296	1,022,416	—	943,935	
正味財産	1,955,416	—	2,026,180	1,862,030	—	1,955,850	
うち累積損益額	—	—	2,015,180	—	—	1,944,850	

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」

中期経営計画 における取組	駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。 また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置個所を増やしていく。
当年度目標	営業利益率の低い駐車場等については、料金体系の変更など改善策を講じる。 また、現在一部駐車場等で取り組んでいるレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向け施設について、設置個所の拡大を図る。 支出を更に抑制するなど、指定管理施設の減少等により想定される収入減の影響を縮小するよう努力する。
当年度結果 (※)	料金体系の変更を的確におこない、収益の向上を目指してきた。レンタサイクル事業等新たな利用者サービスを行うことにより収益を上げることが出来た。

指標	駐車場事業等の営業利益率（営業利益率＝駐車場等事業での利益／収入）					(単位:%)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—			10.5		10.7 10.9
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10.3	—	12.8	10.5	—	10.5

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。
当年度目標	一般職員1名の退職による欠員補充を契約職員又は臨時職員として人件費の削減を図るとともに、業務に支障が出ないよう人員配置等の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	排水機場担当職員（非常勤嘱託）の増員を含めた人員配置の見直し等を行った。

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額					(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	△23,600		△6,800		△14,600	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△23,600	—	△23,600	△6,800	—	4,800

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。 また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	引き続き、京都市からの派遣職員2名を継続して置く。
当年度結果 (※)	引き続き、京都市からの派遣職員2名を継続して置いた。

指標	京都市からの派遣職員数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		2		1	1
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	—	2	2	—	2

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」	
中期経営計画 における取組	区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。 桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。
当年度目標	洛北第三土地区画整理組合は、清算金徴収交付を完了して決了する。 桃山東第二土地区画整理組合は、平成28年秋の換地処分に向け換地計画を作成するとともに、残工事、出来形確認測量及び引継ぎ測量を完了し、保留地の処分を推進する。
当年度結果 (※)	洛北第三土地区画整理組合は清算承認申請業務を行い、事業を完了しました。 桃山東第二土地区画整理組合は、保留地処分、事業計画変更、出来形確認測量、公共施設工事（擁壁・表層）、公共施設引継（水路・山科川以南の道路）などを実施した。

指標	公社受託の組合数						(単位：組合)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			2			1	1
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	2	—	2	2	—	2		

(公財)京都市都市緑化協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。特に指定管理事業では、施設活性化を一層図り利用料金収入の増加を目指す。		
財務面	平成27年度以降は京都市からの事業補助金が廃止されることを前提に、事業収益や寄附金の増収、経費の節減、公益法人の優遇税制の活用により、公益目的事業の基盤を確保、強化する。		
組織面	平成26年度現在1名となっている京都市からの派遣職員（常勤役員兼務）を平成26年度末に廃止するため、固有職員の人材育成を進め、京都市との連携態勢を築く。		
その他	京都の「緑の文化」の発信等の事業について、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の団体との連携・協力関係を一層広げる。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成27年度は、補助金及び常勤役員兼務の本市職員の受入を廃止し、自律化に向けた取組を大きく進めるとしている。自律化の達成のためには、公益性を確保しつつ、指定管理者となっている2公園の利用料金や自主事業の増収を図るなど、安定的な財源を確保する必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成27年度は、補助金の全廃と常勤役員兼務の京都市職員の受入を廃止し、自律化に向けて大きく踏み出した。業務面では、特に開園20周年と京都鉄道博物館の開業を控えた梅小路公園で事業の拡充や施設の改善を図った。また、和の花を活用した団体・企業との連携を進め、みどりのネットワークの拡大に取り組んだ。財務面では補助金の全廃を、新たな受託事業収益や利用料金の増加等で補い、さらに光熱水費の削減や効率的な運営等を行うことで、積極的な公益目的事業の実施や梅小路公園の設備改修費用等の財源を確保しながらも、黒字を達成することができた。		
所管局(※)	平成27年度は、本市からの事業補助金が全廃となったが、受託事業の拡大や公園収益事業の増収がこれを補い、経常収益計は前年度を上回った。費用面では事業量の増加に伴い修繕費、委託費等の増加につながった一方で、光熱水費の削減、人件費の抑制及び優遇税制の活用等により、4期連続で当期一般正味財産増減額の黒字を確保したことは評価できる。公益目的事業においては、京都市緑の基本計画及び第1次京（みやこ）のみどり推進プラン等に基づく活動を推進し、自然体験活動、稀少植物の保全に関する企業、団体とのネットワーク事業、公園を活かした緑のイベントの開催等に取り組んだ。このうち指定管理業務においては、梅小路公園での京都鉄道博物館の開業をにらみ、京都駅から公園の周辺エリアのエリアマネジメントの機運が高まっていることから、公園施設管理者、関係機関、周辺企業等との連携に努めた。		
外郭団体総合調整会議(※)	本市からの職員派遣や補助金に頼らない団体運営を実現しており評価できる。引き続き運営体制の強化に取り組んでいただきたい。		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設の利用拡大」

中期経営計画 における取組	平成27年に開園20周年を迎える梅小路公園においては、京都の緑の文化を発信する季節感に富むイベントの実施、京都水族館や平成28年開業予定の京都鉄道博物館等公園施設との連携、及び近隣ホテル等への積極的な営業活動により、利用者数を増やす。 宝が池公園子どもの楽園においては、平日に家族連れが滞在しやすい場所づくり等により、利用者数を増やす。
当年度目標	平成27年度に開園20周年を迎える梅小路公園では、魅力的な記念事業の実施、サイトのリニューアル、広報誌を使ったPR、パンフレット・イベント案内の近隣ホテルや関連施設等への配架依頼等によりニーズの発掘に努め、利用者の増加につなげる。 宝が池公園子どもの楽園の駐車場では、利用者の少ない平日の稼働率をあげるため、平日の未就学児を対象としたプログラムを拡充する。
当年度結果 (※)	梅小路公園では、開園20周年事業の一環として実施した「朱雀の庭」を活用した野外いけばな展や、リニューアルしたパンフレットの関連施設等への配架等により積極的な集客に努めた。 宝が池公園子どもの楽園では、幼児を対象とした「けむんぱくらぶ」等の平日開催のイベントを中心に、子ども・家族向けイベント等の事業の充実に努めた。 これらにより、いずれの施設も前年度から大きく利用者が増加し、平成27年度目標値を達成した。

指標①	梅小路公園朱雀の庭・いのちの森入園料及び貸室利用料金の合計額						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			7,500			10,000	12,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	6,900	—	6,693	7,500	—	9,637		

指標②	宝が池公園子どもの楽園駐車場の利用料金						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			17,000			17,500	18,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	16,000	—	17,355	17,000	—	18,681		

目標2「公益目的事業の効果・効率性の向上」

中期経営計画 における取組	公益目的事業の自律的な運営のためには、公益性を確保しつつも合理化と収益性の向上を図る必要があることから、年間100回を超えている緑化関連講習会等について実施内容を見直し、効果的・効率的な実施を図る。
当年度目標	平成27年度は、参加者数が伸び悩む講習会等の内容の見直しを大幅に行うとともに、緑を生かした健康づくりや希少種保全等、市民の関心が高い分野のテーマに重点を移す。
当年度結果 (※)	参加者からの意見や要望等を踏まえ、一部講習会等の内容や実施回数を見直すことで効果的、効率的な事業実施に努めた。その結果、1回当たりの参加者数は平成27年度目標値を達成した。

指標	緑化関連講習会等の1回当たり参加者数						(単位：人/回)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			22.5			24.0	25.0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	20.8	—	21.6	22.5	—	22.7		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	261,763	—	276,668	265,000	—	292,218	
経常費用	261,763	—	276,584	268,000	—	289,248	
当期経常増減額	0	—	84	△ 3,000	—	2,971	
当期正味財産増減額	0	—	813	△ 3,000	—	2,971	
資産合計	183,487	—	182,010	182,187	—	186,566	
負債合計	92,836	—	90,546	92,836	—	92,131	
正味財産	90,651	—	91,464	89,351	—	94,435	
うち累積損益額	40,651	—	41,464	89,351	—	44,435	

目標1「京都市からの補助金に頼らない運営」

中期経営計画 における取組	京都市からの事業補助金は、平成27年度以降は廃止されることとなる。これに対応して、イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし、その他受託事業、収益事業は新規事業を含めた収益拡大に取り組む。これらを通じて、京都市補助金はなくとも、幅広い市民・団体向けの公益目的事業を推進する財源を確立する。
当年度目標	平成27年度は京都市からの補助金交付が廃止されることを受けて、京都市以外からの受託事業の獲得、その他自主事業、寄附金収入の増加等により自主財源を確保する。 また、先行投資的な梅小路公園の設備改善による光熱水費の抑制、業務効率化、再委託比率の圧縮等に取り組む、コスト削減を徹底する。
当年度結果 (※)	平成27年度は京都市からの補助金が全廃となったが、新たな受託事業の獲得や自主事業収益の拡大、及び利用料金収益の増加等により収益は前年度を上回った。さらに光熱水費の抑制や、再委託比率の圧縮等に努め、これらにより確保した財源により、公益目的事業に積極的に取り組んだ。 また、梅小路公園においては、京都鉄道博物館の開業による利用者の増加をにらみ、授乳室の設置や、屋外トイレの洋式化等の設備改善に投資した。

指標	京都市からの補助金額						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	26, 334	—	26, 334	0	—	0		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「公益目的事業の水準の確保」	
中期経営計画 における取組	各種事業や寄附金の増収，経費の節減，及び公益法人の優遇税制の活用により，公益目的事業の水準を確保する。
当年度目標	公益目的事業の財源の一部となっていた補助金が廃止されるが，特に平成27年度は既存事業の見直しを行い，各種事業や寄附金の増収と経費の節減に努めることにより財源を補い，公益目的事業比率の低下を5%未満に抑える。
当年度結果 (※)	補助金は全廃となったが，既存事業の見直し等により，公益目的事業比率は9%上昇し，平成27年度目標値を達成した。

指標	公益目的事業比率						(単位：％)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			63			63	63
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	68	—	57	63	—	66		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員受入れの廃止と固有職員の育成」	
中期経営計画 における取組	京都市派遣職員の受入を平成26年度末に廃止したうえで、京都市と連携しつつ自律的に事業を推進するため、派遣職員の役割を引き継ぐ人材、専門的技能を持った人材等の育成又は採用を行う。
当年度目標	京都市からの派遣職員の常勤役員兼務の廃止に伴い、独自に後任の役員を確保する。
当年度結果 (※)	京都市からの派遣職員（常勤役員兼務）の受入を廃止し、後任に協会固有の常勤役員を確保した。

指標	京都市からの職員派遣受入れ人数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			0			0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	1	—	1	0	—	0		

(公財)京都市都市緑化協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」	
中期経営計画 における取組	都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信，京都ゆかりの希少な植物（和の花）とその生息環境の保全，その他公園緑地の価値を高める各種事業において，緑化関連団体，大学，企業，市民団体，地域団体，マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。
当年度目標	平成27年度は，京都の造園界との連携による国内外への庭園の情報発信，和の花を活かした緑化活動を行う地域団体・企業等への支援，梅小路公園20周年記念事業に重点を置き，当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数を増やす。
当年度結果 (※)	昨年度試行的に実施した企業・団体CSR活動「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への技術的な支援及び企画協力を，平成27年度から本格的に実施した。この取組では，平成26年度18団体であった参加団体が，平成27年度は94団体と参加団体数は大きく増加した。また梅小路公園20周年記念事業では，当協会が主体となり，各協力団体や企業等と連携を図った。その他，造園団体等との連携による「京都の日本庭園」の国内外への情報発信のための企画会議を計8回開催するなど，みどりのネットワークの拡充に努めた。その結果，連携・協力する団体数は平成27年度の目標値を大きく上回った。

指標	当協会が主体となる事業で連携・協力する団体数					(単位：団体)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			130			140
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	115	—	114	130	—	190	—

京都シティ開発(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため、客数と売上の増加を目指す。また、多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において、更なる公金収納高の増収等を図るため、利用台数の増加を目指す。		
財務面	当計画期間においては、テナント敷金・保証金の返還や、施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため、費用の削減等を主とした利益の拡大により、資金確保を図り、計画的な運用に取り組む。		
組織面	迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと、社員教育を強化し、「組織的な取組力」、「社員育成・指導力」、「情報伝達力・共有化」、「業務対応力」の強化・向上を図り、より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。		
その他	第三セクターである当社は、地域貢献を实践するため、所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設、地下道、公園などの公共施設等と、近接するホテル、医療機関、公共施設、交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成22年度に会計処理の変更によって生じた繰越損失を、当初の計画どおり平成25年度に解消するなど、健全な経営がなされている。今後も、目標に掲げているラクトB商業施設の集客や売上げの拡大に努めるとともに、組織体制の強化や業務の改善に努めてもらいたい。 また、平成27年度から4年間の指定管理業務が決定している山科駅前再開発の3施設においても、株式会社エヌ・エス・アイとのコンソーシアム方式による運営により、業務の効率化や新規事業の開拓に取り組んでもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	業務面では、主要事業である商業施設において活性化のための方策に取組み、一時的な効果はあったものの、年間を通した実績は目標に未達となった。一方、再指定を受けた指定管理者事業において、新たにコンソーシアム方式を採用したこと等により財務面では、当期純利益が中期経営計画の目標に対して181%となり、大きく利益改善を図った。また、組織面、その他の目標についても積極的に取組んだ。		
所管局(※)	業務面では、商業施設の客数と売上の実績及び指定管理施設の利用台数の実績が目標に未達であり、引き続き、活性化のための方策に積極的に取り組んでもらいたい。財務面においては、指定管理業務でコンソーシアム方式による運営を導入するなど、業務の効率化に取り組んだ結果、当期純利益は、約2,100万円増の1億1,600万円となり、収益は大きく改善している。組織面、その他の目標については引き続き積極的な取組が期待される。		
外郭団体総合調整会議(※)	コンソーシアム方式導入等の工夫により、売上の減少にも関わらず黒字幅を拡大しており、収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き、財務内容の強化に努めていただきたい。		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクトB商業施設の活性化」

中期経営計画 における取組	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度目標	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、直接的に収益の拡大を見込める歩合賃料テナントへの取組強化により、賃料の拡大を図るとともに、魅力あるタイムリーな催事及び販促イベント等の実施により、集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度結果 (※)	計画的な折込チラシの実施による販促強化や、テナント間でのコラボ企画販促への支援、催事回数の増加などの方策をとった結果、歩合賃料及び催事収入は、前年度比で微増となった。一方で、客数及びテナント売上に関しては、近隣の特産物を扱った話題性のある催事や、キーテナントを含む全館をあげたイベントの実施などにより館内の活性化を図ったが、消費税増税後の消費低迷や天候不順の影響を大きく受け、目標を下回った。

指標①	客数（レジ通過客数）						(単位：万人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			684			685	685
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	682	—	643	684	—	611		

指標②	テナント売上（消費税抜き）						(単位：億円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			97			98	96
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	96	—	95	97	—	93		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

目標2「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」

中期経営計画 における取組	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。
当年度目標	利用者の利便性の向上策として、駐輪場では、高齢者や女性に優しいラックの一部軽量化や、多様化する車種に対し臨機応変に対応可能な施設作りの検討を、駐車場では、「プリペイドカード方式」や京都市「パークアンドライド」の促進策となる料金制度の導入等の実施に向けた検討を行う。また、安全・安心・サービス向上策として、駐輪場では雨合羽の無料配布、AEDの新設、京都市「こども110番のいえ」への登録などを行ない、駐車場においてもAEDを新設し、両施設において管理人等に対するAED講習を行う。
当年度結果 (※)	駐輪場では、多種多様な車種に対応した駐輪区画の整備や、ラックの改良等などにより利用台数の増加を図ったが、近隣の安価な24時間営業の無人駐輪場等の影響を受け、目標を下回った。駐車場においても、当社運営のラクト山科ショッピングセンターのホームページ等での情報発信や、京都市パークアンドライドへの協力などを実施したが、同商業施設のキーテナントにおいて駐車サービスの一部を廃止されたことにより目標を大幅に下回った。安全安心な地域づくりに貢献する取組みとして、駐輪場では京都府警「こども110番のいえ」制度への登録、両施設へのAEDの新設及び管理人等のAED講習への受講などを実施した。

指標①	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			483			485	488
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	480	—	485	483	—	461		

指標②	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			417			419	421
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	410	—	416	417	—	405		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:百万円／消費税抜き)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
売上高	1,955	—	1,984	1,910	—	1,896	
営業利益	60	—	128	98	—	165	
経常利益	55	—	126	94	—	164	
当期純利益	35	—	95	64	—	117	
純資産	651	—	715	748	—	832	

目標「予算体制の強化」	
中期経営計画 における取組	決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い、各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。
当年度目標	各部署単位での予算管理意識を強化するため、予算の計上方法、執行権限、実績との比較方法を見直し、将来的なシステム化に向けた対策を検討する。
当年度結果 (※)	財務目標の数値に対し、売上高は目標に至らなかったが、経費の大幅な削減により、営業利益以下は、目標を大きく上回る結果となった。 予算制度に関しては、当年度は現行制度における問題点の洗い出しにより、現行様式の一部改定及び立案方法の変更を行なった。 次年度以降において、引き続き、当社の体制及び実務に対応した予算管理制度の整備等に取り組む。

指標	営業利益額（消費税抜き）						(単位：百万円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			98			103	85
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	60	—	127	98	—	164		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「社員人数の更なる適正化・合理化」

中期経営計画 における取組	組織体制の見直し、更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ、事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより、社員人数の適正化・合理化を図る。
当年度目標	引き続き平成27年度から4年間の指定管理業務を受託することとなった山科駅前再開発3施設等において、業務の効率化を図るとともに、コンソーシアム（共同事業体）方式の採用（3名削減）、駐車・駐輪場の一元管理制の採用（3名削減）及びシルバー人材センターへの委託（3名削減）等により、更なる人員の適正化・合理化を図る。
当年度結果 (※)	指定管理者施設においては、コンソーシアム方式への移行により、共同事業者との適切な業務及び責任分担、人員配置を行なった結果、計画どおりの人員削減を行った。更に、9月からは自主運営による駅西駐輪場において、運営方式を業務委託へ変更し、効率化を図ったことにより目標を大幅に上回る結果となった。

指標	社員人数						(単位：人)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		29		28	28	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	38	—	37	29	—	23	—

目標2「人材育成の強化」

中期経営計画 における取組	社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材育成を行い、より効率的・合理的な組織体制を築くため、毎年度、外部主催セミナー・通信教育の受講、社内研修の開催等を計画的に実施するほか、業務に関連する知識・技術等の習得のため、社内資格取得制度を活用した資格取得を促す。
当年度目標	「平成27年度 研修計画」を作成し、同計画に基づく社員教育を実施する。また、社員に社内資格取得制度の活用を促し、更なる知識・技術等の習得を行わせる。
当年度結果 (※)	年間計画に基づく通信教育の受講のほか、当社における資格等取得支援制度を活用した管理職社員向け検定（商工会議所主催）の積極的な取得奨励を行ない、平成27年度は1名が取得した。このほか、同制度により2名が民間資格を取得した。

指標	通信教育の受講者数						(単位：人)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
中期経営計画	—		4		4	4	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	5	—	6	4	—	4	—

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組の実施」	
中期経営計画 における取組	当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。
当年度目標	「ラクト山科」では、ラクトA・B・C棟における統括防火・防災管理者及び「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として、「アバンティビル」では同ビルの統括防火・防災管理者として、当社社員だけでなく、テナント・事業所の従業員や防災センター要員等を対象とした消防署指導による「普通救命講習（AED含む。）」をそれぞれ計画的に開催し、有事の際に諸施設において迅速・的確な対応が出来るよう受講促進を図る。
当年度結果 (※)	平成27年度安全安心計画に基づき、防火・防災訓練、普通救命講習（AED含む。）、エスカレーター緊急停止訓練及びエレベーター緊急時救出実地訓練等や、京都府警及び京都市消防局の職員を講師としたタイムリーな事案による講演・研修会などを企画し、当社社員及び防災センター要員等だけでなく、テナントや近隣の事業所等の従業員など、多くの方々が参加された。

指標	普通救命（AED）講習会の受講人数 (単位：人)			
	平成26年度		平成27年度	
中期経営計画	—		30	
	目標	見込	目標	見込
実績	30	—	30	—

(一財)京都市防災協会		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局安全救急部市民安全課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、市民防災センターの利用促進を図る。		
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。		
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	業務については、実績と経験を活かし、引き続き来館者数の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、来館者の防災意識の高揚を図っていただきたい。 財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。 組織面については、派遣職員の削減の影響を注視しつつ、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	基本的方針に基づき、業務面、財政面及び組織面において、着実かつ円滑な運営を行うことができた。特に当年は、京都市市民防災センター開館20周年の節目の年でもあり、改めて市民の災害対応力の向上に向けて、地震関連をテーマにした特別講演などに取り組み、2年連続して来館者10万人以上を達成し、成果を収めることができた。		
所管局(※)	業務面については、市民のニーズに即したイベント等を実施した結果、来館者が2年連続で目標値(10万人)を達成できた。また、来館者を対象とした調査についても、高い評価を得て、来館者の満足度も高い。引き続き、工夫を凝らし来館勧奨に努められたい。財務面についても、これまでどおり健全な経営状態を維持するよう努力されたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	公益目的支出計画による本市への寄付を実施したうえで、経費節減等により2期続けて黒字を確保した点は評価できる。引き続き来館者の確保に努めるとともに、本市派遣職員の減員等の運営効率化にも取り組んでいただきたい。		

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、アンケート調査の結果、来館者の約95%に防災意識の変化がみられるが、更なる高みを目標に、自ら行動しようとする意識の変化を目指して取組みを行う。
当年度結果 (※)	目標として記載している4項目については、完遂又は実現に向けての取組ができた。特に、当年は京都市市民防災センター開館20周年の節目の年であったこと、更には、2回目の指定管理者に選定されての初年度でもあったことから、改めて市民の方々の災害に対する対応力の向上に向けた企画などを実施し、一定の成果を獲得できたものと判断している。

指標①	入館者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		100,000		100,000 100,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	100,000	—	104,892	100,000	—

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		80		80 80
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込
	—	—	—	80	—

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	212,923	—	208,562	195,893	—	191,698	
経常費用	202,675	—	196,142	192,301	—	172,125	
当期経常増減額	10,248	—	12,420	3,592	—	19,573	
京都市への寄附金	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000	
当期正味財産増減額	248	—	2,350	△ 6,408	—	9,503	
資産合計	79,704	—	89,153	82,745	—	91,681	
負債合計	26,789	—	33,943	32,235	—	26,967	
正味財産	52,915	—	55,210	50,510	—	64,713	
うち累積損益額	42,915	—	45,210	40,510	—	54,713	

目標「健全な財務運営」													
中期経営計画 における取組	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。 (参考) ○ 公益目的支出計画 1 計画期間 平成25～29年度（5年間） 2 内容 京都市への特定寄附 <table> <tr> <td>平成25年度</td><td>90,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成26年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成27年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成28年度</td><td>10,000,000円</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>9,667,737円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>129,667,737円</td></tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合 計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合 計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支出計画期間の3年目に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果的な実施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)	公益目的支出計画の3年目を計画どおりに京都市への特定寄附を行うとともに、定款に定める目的・事業の効率的・効果的な実施のための着実に健全な財務運営を行うように努め、一定の成果を獲得できた。												

指標	正味財産増加額				(単位:千円)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		0		0	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	248	—	2,350	0	—	9,503

(一財)京都市防災協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」	
中期経営計画 における取組	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。 一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。 今期の中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。
当年度目標	今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。
当年度結果 (※)	目標どおりに実施するとともに、平成28年4月から派遣職員を2名に減員するよう検討を行った。

指標	京都市からの派遣職員数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			3			3	2
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	4	—	4	3	—	3		

京都地下鉄整備(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	－
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。		
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。		
組織面	適正な人員配置，効率的運営を図りながらも，質の高い技術力を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	財務面において，当期純損失となっていることから，引き続き体制をスリム化することで経費を削減するとともに，新たな業務を受注して更なる増収を図ることで，赤字幅を縮小していく必要がある。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	東西線の駅間携帯電話不感地対策工事立会業務等を受託したこと，組織体制の見直し（1名減員）をはじめとした人件費の減少等の経費削減を受けて，当年度は400万円の黒字となったが，今回の黒字化は単年度限りのプラス要素も多く，平成28年度以降も収支均衡に向けた努力を継続していく必要がある。		
所管局(※)	平成27年度の実績は，業務に関する取組及び財務に関する取組の双方で目標を上回っている。しかし，平成27年度の黒字については単年度限りのプラス要素であるため，平成28年度についても，引き続き，収支均衡を目指して取組を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	4期ぶりの最終黒字となったが，今後も継続的な黒字化に向けた取組を継続するとともに，専門的な知識や技術を有する人材を確保しつつ，効率的な経営を継続することが必要である。		

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	効果的に収益の増を図るため、従来業務の効率化により組織体制のスリム化を行い人件費を増加させず、交通局が発注する、保守管理、設備更新、新設における監理業務等を受注し、業務の拡大を行い、増収を図る。
当年度結果 (※)	東西線携帯電話不感知対策工事立会業務及び烏丸線ホームドア設置に伴う監理業務等の受託により、業務拡大による収益増が図れた。

指標	業務拡大による収益増					(単位：千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		2,000		4,100	6,200
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,000	—	2,344	2,000	—	2,465

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	252, 100	—	280, 398	253, 500	—	262, 000	
経常費用	262, 500	—	282, 344	258, 500	—	257, 452	
当期経常増減額	△ 10, 400	—	△ 1, 946	△ 5, 000	—	4, 548	
当期正味財産増減額	△ 10, 580	—	△ 2, 126	△ 5, 200	—	4, 368	

目標「収支均衡を図る」

中期経営計画 における取組	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り、段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に収支均衡を目指す。
当年度目標	業務の効率化により人件費を増加させずに、交通局が発注する新たな監理業務等を受注し、増収を図り、収支改善を目指していく。
当年度結果 (※)	東西線の駅間携帯電話不感地対策工事立会業務を受託したこと、交通局受託業務における修繕費の実績が予算を大きく上回ったこと、組織体制の見直し（1名減員）をはじめとした人件費の減少等の経費削減を受けて、当年度は400万円の黒字となり、目標値を大きく超える結果となったが、今回の黒字化は単年度限りのプラス要素も多く、平成28年度以降も収支均衡に向けた努力を継続していく。

指標	当期純損益額						(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度
	—			△5, 200			△2, 600
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	平成29年度
	△ 8, 000	—	△ 2, 126	△ 5, 200	—	4, 368	0

京都地下鉄整備(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」	
中期経営計画 における取組	京都市交通局OB等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。 今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。
当年度目標	業務の効率化等により、組織の効率化及び社員数の抑制を目指す。
当年度結果 (※)	組織体制の見直し（1名減員）を実施したことにより、当年度の目標を達成できた。

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化						(単位：人(課))	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			47(6)			42(5)	42(5)
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	48	—	48	47(6)	—	47(6)		

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営企画課	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。
組織面	事業運営収支の健全化を図るため、収支状況に見合った人員削減を実施する。
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	一般財団法人京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の上下水道事業を補完する役割を担っている。 平成27年度は受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、給料減額の継続などの経費削減により、事業運営収支の黒字を予定している。より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な事業運営収支の黒字化を目指した協会運営に努められたい。
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体	受託収入が減少傾向にある中で、人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施し、事業運営収支の黒字を確保するとともに、公益目的支出計画を計画どおり実施した。
所管局	事業に係る計画など、目標値以上の実績値となっている。 「(2)財務に関する取組」について、平成27年度の当期正味財産増減額は、目標値より赤字額を削減し、約7,150万円の赤字となったが、その大きな要因として、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画の実施による特定寄付金の支出である。 平成28年度以降も公益目的支出計画を継続して実施していくため、給料減額の継続や職員数の削減など、より一層効率的な経営を行う必要がある。
外郭団体総合調整会議	公益目的支出計画による寄付額以内の赤字に留まっており、組織運営の効率化による人件費削減等の取組には成果が認められる。

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」

中期経営計画 における取組	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果 (※)	排水設備工事責任技術者認定試験については、当協会が実施する受験講習において懇切丁寧の説明をすることにより、受験者のレベル向上に貢献し、合格率が前年度に比べ0.9%上昇した。また京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位：%)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		46.0		48.0 50.0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	44.0	—	56.2	46.0	— 57.1

(一財)京都市上下水道サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	950,660	—	990,183	946,670	—	988,593	平成27年度当期正味財産増減額 (△71,742千円)の内訳
経常費用	979,610	—	998,013	1,065,670	—	1,060,165	
当期経常増減額	△28,950	—	△7,830	△119,000	—	△71,572	
当期正味財産増減額	△28,950	—	△8,000	△120,000	—	△71,742	公益目的支出 △132,018千円 + 事業運営収支 60,276千円
資産合計	—	—	746,734	—	—	647,818	
負債合計	—	—	229,799	—	—	202,625	
正味財産	480,489	—	516,935	396,935	—	445,193	
うち累積損益額	464,489	—	500,935	380,935	—	429,193	

目標1「事業運営収支の健全化」	
中期経営計画における取組	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、今後、鉛管解消計画の進捗に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、収支状況を見極めながら、人員縮小をはじめとした人件費削減など、具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成27～29年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。
当年度目標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、給料減額などの経費削減により1,320万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。
当年度結果(※)	受託収入の減少により経常収益総額では前年度より1,590千円減少し988,593千円となったが、人員削減による人件費の減少及び経費削減により、事業運営収支では、60,276千円の黒字を確保することができた。

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）					(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		13,200		1,200	7,200
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	3,250	—	23,838	13,200	—	60,276

(一財)京都市上下水道サービス協会				平成27年度経営計画 兼 経営努力結果			
目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」							
中期経営計画 における取組		公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。					
当年度目標		公益目的支出計画に基づき、特定寄附金127,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。					
当年度結果 (※)		上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費4,818千円を支出するとともに、当協会が保有する地方債のうち、満期となった120,000千円及び運用資金7,200千円を寄附財源とし、 特的寄付金127,200千円を計画どおり支出した。					
指標		公益目的支出額 (単位：千円)					
中期経営計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—		132,200		22,200	12,200
実績		目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
		32,200	—	31,838	132,200	—	132,018
(3)組織に関する取組							
目標「人員の削減」							
中期経営計画 における取組		受託収入の減少傾向及び公益目的支出計画に対応するため、平成28年度から平成29年度までに4名（3.4%）の協会職員を削減し、安定的かつ継続的な事業運営収支の健全化を図る。 具体的には、事業運営収支の黒字が見込まれる平成27年度において、以降の収支状況を見極めながら削減人員数を見直すこととする。					
当年度目標		平成28年度以降の収支状況を見極めながら、削減人員数について検討する。					
当年度結果 (※)		現行事務作業の徹底的な見直しを行い適正な人員配置を実施するとともに、退職者の不補充により、人員の削減を実施した。					
指標		削減人員数 (単位：人)					
中期経営計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
		—		0		3	1
実績		目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
		0	—	0	0	—	4

(公財)京都市生涯学習振興財団		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。		
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。		
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率的組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。		
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	市民ニーズを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業や司書資格を持つ専門性の高い職員による図書館事業をはじめ、京都市の外郭団体として、関係機関や学校等と連携した公共性の高い取組も積極的に計画されている。さらに、組織改革による業務の精選・一元化も計画されるなど、効果的かつ効率的な業務遂行が期待できる。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	生涯学習総合センターでは、ニーズを踏まえた質の高い事業を継続して実施。10周年を迎えるにあたり、平安京創生館の展示見直しを行うとともに、授業での活用実践プログラム例を作成するなど、学校との連携を推進した。図書館事業では、学校図書館支援を重点的に進めるとともに、ブックリサイクルの開始など、最も身近な生涯学習施設として、認知される取組を推進した。組織面では派遣職員の削減を進めつつ、会議等の見直し等を行い、より効果的な業務遂行を図る体制を整えた。		
所管局(※)	効率的な事業実施や派遣職員の削減などを計画的に行うとともに、平安京創生館の展示の見直しのほか、図書館での学校図書館支援の推進やブックリサイクルの開始など、事業の充実を図ることにより、事業参加者数や来館者数の目標値を達成するなど、顕著な成果を上げている。		
外郭団体総合調整会議(※)	引き続き市民ニーズを踏まえた事業内容の充実にも努めるとともに、施設の効率的な管理運営方法についても検討する必要がある。また、収益の確保や経費の削減に努め、安定した財務運営が必要である。		

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業の推進」

中期経営計画 における取組	「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。 また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。
当年度目標	大学や研究機関等をはじめ、市の関係機関とも連携し、市民の学習ニーズに応じた事業はもとより、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な内容をテーマに、さらには京都市が誇る伝統・文化を次代にしっかりと引き継いでいくことなど、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。 また、琳派400年の節目の年にあたり、京都市の様々な取組を盛り上げ、京都市の活性化に資するよう、講演や広報誌発行等の事業で引き続き琳派を積極的に取り上げ、琳派の魅力を広く発信していく。 平安京創生館では、総合教育センターや学校と連携し、授業で活用できるプログラムの一層の充実を図る。
当年度結果 (※)	生涯学習事業全体の事業参加者数は前年度に比べ増加しており、事業種別によって参加者数の増減はあるものの、市民の学習ニーズに応じた事業のほか、市民生活に必要な内容を企画するなど、質の高い事業を継続して実施。安定した参加者数につながった。 平安京創生館では、風俗博物館などの協力による展示事業を継続して実施するほか、10周年を迎えることを契機に展示の見直し及び、授業で活用するためのプログラム例を作成し、学校連携の推進を図り、平成27年度の入館者数は7万8,360人と前年比7,487人・10.6%の増となっている。 また、隣接する中央図書館と連携し、貸館事業において空室となった部屋を自習室として開放することで、新たな来館者を掘り起こすことができた。

指標	事業参加者数（主催事業）						(単位：人)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			175,000			176,000	177,000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	174,000	—	182,000	175,000	—	188,000		

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	市民のニーズや読書スタイルの変化を的確に捉えていくため、利用者アンケートを実施し、広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組を積極的に実施する。 また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていく。 さらに、第3次京都市子ども読書活動推進計画を踏まえ、特に「読書離れへの懸念」が指摘される中学生を対象とした取組を進めるとともに、司書資格を持つ職員の専門性を生かし、小中学校の学校図書室の機能充実に向けた取組を推進する。
当年度結果 (※)	前年度まで春の子ども読書記念事業に特化していた読書活動推進事業を、秋の読書週間記念事業と振り分けることで、全ての年代を対象とした読書活動の推進を効果的に展開した。また不用図書の個人への譲渡（ブックリサイクル）を全館で開始し、新たな利用者を図書館へ呼び込むとともに、学校図書館運営支援員（現 学校司書）への研修に講師やアドバイザーとして参画するほか、「調べ学習のための推薦図書リスト」の作成も継続して行うなど学校図書館支援の取組を重点的に実施した。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		4, 206, 000		4, 226, 000 4, 247, 000
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	4, 175, 000	—	4, 156, 000	4, 206, 000	— 4, 261, 000

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：％)				
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度
	—		10		30 50
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込 実績(※)
	—	—	—	10	— 71

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	1,556,775	—	1,563,898	1,600,000	—	1,586,979	
経常費用	1,582,985	—	1,579,563	1,600,000	—	1,593,269	
当期経常増減額	△ 26,210	—	△15,666	0	—	△ 6,290	
当期正味財産増減額	△ 28,210	—	△15,900	0	—	△ 7,924	
資産合計	820,281	—	825,434	820,000	—	774,514	
負債合計	701,223	—	694,066	699,000	—	651,070	
正味財産	119,058	—	131,368	121,000	—	123,444	
うち累積損益額	39,058	—	51,368	41,000	—	43,444	

目標「人件費の抑制」

中期経営計画 における取組	「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	今年度も引き続き正規職員の採用試験は実施せず、嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を図る。
当年度結果 (※)	嘱託職員や退職再採用職員の効率的な配置に努めるとともに、同時に全職員の資質向上を図るため、司書研修を含めた幅広い分野での研修に参加、または実施し、財団全体の組織力向上を図った。

指標	臨時職員の活用比率						(単位：％)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	－			35			40	45
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	－	
	－	－	－	35	－	35		

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」	
中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。
当年度目標	全図書館の統括機能を担う中央図書館等4中央館の業務を点検し、業務の精選・一元化を図るなど、より充実した生涯学習事業・図書館事業を推進するための組織改革を行う。
当年度結果 (※)	財団所属全体を統括した運営体制を構築するとともに、会議の見直しを行い、より充実した事業推進のための、関連会議を設置するなどの組織改革を行った。 同時に派遣職員の計画的な縮減を進めている。

指標	京都市からの派遣職員数				(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		26		21	18
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31	—	31	26	—	24

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」	
中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	現行体制の下で、公共性と専門性の高い事業のより一層の効率的実施に取り組みつつ、継続してより良い運営方法についても検討を進める。
当年度結果 (※)	定期的に所管局との会議を設定し、財団事業の活性化や、組織力の強化等の事案の協議とともに、より良い運営方法についても、随時検討を行った。

指標	— (単位：)			
中期経営計画	平成26年度		平成27年度	
	—		—	
実績	目標	見込	目標	見込
	—	—	—	—